

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第100期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 東京(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸藤克明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 東京(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸藤克明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県南埼玉郡白岡町大字篠津730番地)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋大和川通三丁目139番地1)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第96期 平成17年3月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	350,757	364,118	407,370	430,793	416,358
経常利益 (百万円)	11,769	16,127	20,235	24,913	24,422
当期純利益 (百万円)	4,167	8,456	10,600	14,473	12,474
純資産額 (百万円)	37,512	52,075	79,405	91,643	89,575
総資産額 (百万円)	274,771	281,417	305,187	292,284	299,007
1株当たり純資産額 (円)	133.40	183.12	248.58	279.79	282.83
1株当たり当期純利益 (円)	14.71	29.57	36.97	46.40	39.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		27.34	34.55		
自己資本比率 (%)	13.7	18.5	25.3	30.6	29.4
自己資本利益率 (%)	11.72	18.60	16.4	17.4	14.1
株価収益率 (倍)	27.19	24.01	17.15	11.68	6.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,482	17,730	19,769	15,645	18,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,029	3,327	12,640	9,571	16,666
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,303	12,781	2,331	13,973	1,724
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,153	24,340	29,377	21,907	20,047
従業員数 (名)	23,277	24,120	25,523	25,967	26,377
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	294,154	298,801	335,554	348,844	337,222
経常利益 (百万円)	8,102	11,556	14,220	16,759	17,400
当期純利益 (百万円)	2,289	5,994	7,251	9,929	8,620
資本金 (百万円)	18,318	19,018	26,117	28,619	28,619
発行済株式総数 (千株)	282,848	286,366	313,403	326,078	326,078
純資産額 (百万円)	25,386	36,065	56,788	63,578	63,387
総資産額 (百万円)	233,760	237,438	261,436	247,388	257,059
1株当たり純資産額 (円)	90.09	126.55	182.16	198.56	203.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	4.50 ()	6.00 ()	9.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	8.12	20.85	25.24	31.77	27.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		19.27	23.59		
自己資本比率 (%)	10.9	15.2	21.7	25.7	24.7
自己資本利益率 (%)	9.5	19.5	15.6	16.5	13.6
株価収益率 (倍)	49.27	34.06	25.12	17.06	9.56
配当性向 (%)	36.9	21.6	23.8	28.3	33.1
従業員数 (名)	7,930	8,329	8,675	9,290	9,675

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第97期及び第98期以外の各連結会計年度および各事業年度においては、潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第99期における1株当たり配当額には、記念配当2.0円が含まれております。

2 【沿革】

大正7年10月、当社の創立者故中村精七郎が(株)磯部組(大正6年11月設立、資本金50万円、本店門司市)を買収し、山九運輸(株)と社名変更のうえ、山陽、北九州における港湾運送を主要業務として発足しました。

昭和7年1月	(社)八幡製鐵所運搬請負共済組合が設立され、当社は代表役員として下請業者統合に協力
昭和22年8月	船30隻を関門地区から横浜港へ回航し、京浜地区進出の基盤を築く
昭和24年10月	建設業を開始
昭和25年3月	通運事業を開始
昭和27年7月	貨物自動車運送事業、自動車運送取扱事業を開始
昭和29年11月	戦後、日本最初のプラント輸出作業(ユーゴスラビア向け)を一貫作業で受注
昭和34年7月	山九運輸機工(株)に社名変更し、製鉄機械・石油化学装置の据付等、機工・建設部門へ進出
昭和35年12月	倉庫業を開始
昭和37年3月	東京証券取引所市場第二部に上場、次いで5月に福岡証券取引所に上場
昭和39年4月	マレーシアに現地事務所を開設し、海外建設工事等に進出
昭和41年8月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和44年9月	国際航空輸送協会(I.A.T.A.)より航空貨物代理店の加盟を認可され、航空貨物の運送代理店業を開始
昭和45年5月	通関業を開始
昭和46年11月	シンガポールに現地法人Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.(山九シンガポール(私人)有限公司)を設立(現・連結子会社)
昭和47年1月	ブラジルに現地法人Sankyu S.A.(山九ブラジル(株))を設立(現・連結子会社)
昭和47年4月	新日本製鐵(株)君津製鐵所内に、H型鋼生産工程とオンライン化した世界最初の大型自動整理ヤードを建設
昭和48年8月	香港に現地法人Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd.(山九東源国際(香港)有限公司)を設立(現・連結子会社)
昭和49年6月	インドネシアに現地法人P.T.Sankyu Indonesia International(山九インドネシア国際(株))を設立(現・連結子会社)
昭和51年6月	内航海運業を開始
昭和54年5月	マレーシアに現地法人Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd.(山九マレーシア(株))を設立(現・連結子会社)
昭和54年8月	中国・宝山製鐵所向け製鉄プラント輸出業務を開始
昭和55年10月	経営の多角化を明確にするために山九(株)に社名を変更
昭和57年1月	引越業を開始
昭和59年7月	米国に現地法人Sankyu U.S.A., Inc.(山九ユー・エス・エー(株))を設立(現・連結子会社)
昭和60年5月	西武セゾングループと物流事業相互協力の協定をし、スリーエス・ニッポン運輸(株)に資本参加し、6月に同社を(株)スリーエス・サンキュウに社名変更(現・連結子会社)
昭和61年8月	中国に現地法人 Tianjin Tianshan Container Transportation Co.,Ltd.(天津天山コンテナ・トラック運輸有限公司)を設立(現社名Tianjin Tianshan International Forwarding And Logistics Co.,Ltd. 天津天山国際貨運有限公司)(現・持分法適用関連会社)
昭和63年2月	タイに現地法人Sankyu Logistics & Engineering Services(Thailand)Co.,Ltd.(山九タイ(株))を設立(現社名 Sankyu-Thai Co.,Ltd.平成15年10月1日付で商号変更)(現・連結子会社)
平成2年10月	岡崎工業(株)と合併
平成4年10月	国際航空貨物単独混載事業を開始
平成7年4月	内航コンテナサービス事業を開始
平成7年8月	山九ウィークリー混載サービス事業を開始
平成9年3月	重量機工部門で国内企業初のISO9001認証を取得
平成10年3月	本社事務所を建設
平成11年6月	業務執行機能の強化と迅速な意思決定を図るため執行役員制度を導入
平成12年1月	インターネット時代に対応した新物流情報システム(SANKYU-LINCS、EDI-SANCS)を稼働
平成12年1月	西濃運輸(株)と業務提携
平成13年4月	郵政事業(現・日本郵政株式会社)と業務提携
平成13年10月	グループ経営を強化するため山九プラント工業(株)と(株)山九機工サービスが合併して、山九プラント工業(株)として発足(現・連結子会社)
平成14年10月	グループ経営を強化するため(株)サンキュウ・ダイネットと(株)エス・シー・エスが合併して(株)インフォセンスとして発足(現・連結子会社)
平成18年4月	グリーン物流パートナーシップモデル事業を開始
平成19年10月	グループ経営を強化するため山九プラント工業(株)とサンキュウエンジニアリング(株)が合併して、山九プラントテクノ(株)として発足(現・連結子会社)
平成20年7月	航空貨物事業を会社分割し、郵便事業(株)と新たにJPサンキュウグローバルロジスティクス(株)を設立(現・持分法適用関連会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社64社、関連会社21社で構成され、当社が営む物流・機工の二事業に加えて、情報システム・人材派遣等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- (1) 物流事業
- a. 港湾における船舶の貨物取卸し、積み込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
 - b. 船舶・舢艀による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
 - c. 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
 - d. 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。
 - e. 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
 - f. お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

< 主な関係会社 >

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキュウ
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International、
上海経貿山九儲運有限公司

- (2) 機工事業
- a. 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
 - b. 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
 - c. 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
 - d. 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。
 - e. 工場構内の設備に関わる土木・建築工事を実施しております。

< 主な関係会社 >

山九プラントテクノ(株)、Sankyu S.A.

- (3) その他事業
- a. 情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。
 - b. プラント建設ならびに橋梁に関わる土木・建築工事を実施しております。
 - c. 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

< 主な関係会社 >

(株)インフォセンス、サンキュウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。
 「←-----」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置付けについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱山九海陸 (注) 3	横浜市中区	51	物流事業	91.2 (2.6)	1 君津・千葉・東京・横浜支店の船内・沿岸荷役および構内作業を行っております。 2 当社従業員1名が役員、従業員1名が監査役を兼任しております。また従業員1名が出向し役員となっております。
㈱スリーエス・サンキュウ	東京都中央区	97	物流事業	100.0	1 消費者物流および百貨店等の各店への商品供給、在庫管理等を行っております。 2 当社役員1名、執行役員1名が役員を兼任しております。また従業員2名が出向し役員となっており、従業員1名が監査役を兼任しております。
㈱サンキュウ SHIPPING	東京都中央区	60	物流事業	100.0	1 海上貨物全般の集荷・プロジェクト関連業務・対船社折衝・配船備船業務・海貨乙仲営業・国内海上現地一貫作業等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員、従業員1名が監査役を兼任しております。
㈱サンキュウ・トランスポート・東京	東京都中央区	99	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。 2 当社従業員1名が出向し役員となっております。また従業員1名が監査役を兼任しております。
㈱サンキュウ・トランスポート・九州	北九州市小倉北区	40	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。 2 当社従業員1名が監査役を兼任しております。
㈱インフォセンス	福岡市博多区	100	その他事業	100.0	1 情報システムのコンサルタント、設計、開発ならびに情報処理等を行っております。 2 当社従業員2名が役員を兼任し、従業員1名が監査役を兼任しております。
山九プラントテクノ㈱	東京都中央区	450	機工事業	100.0	1 石油・石油化学並びに鉄鋼・電力・環境などの分野における基本計画・設計・工場製作・配管・据付・電気計装・保全までの一環施工等を行っております。 2 当社執行役員1名が役員を兼任しております。
サンキュウビジネスサービス㈱	東京都中央区	30	その他事業	100.0	1 ビル管理事業・業務サービス事業・トラベル業務を行っております。 2 当社従業員1名が監査役を兼任しております。
山九東日本サービス㈱ (注) 3	千葉県市原市	46	その他事業	96.9 (34.9)	1 当社東日本地区の各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員1名が役員、従業員1名が監査役を兼任し、また従業員1名が出向し役員となっております。
中国ビジネスサービス㈱	山口県下松市	10	その他事業	100.0	1 当社中国地区の各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員1名が役員、従業員1名が監査役を兼任しております。
山協港運㈱	北九州市若松区	40	物流事業	100.0	1 北九州地域の工場構内、洞海・小倉を中心とした港湾、梱包等の作業を行っております。 2 当社従業員3名が役員、従業員1名が監査役を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
山九近畿サービス㈱	堺市堺区	30	その他事業	100.0	1 当社近畿地区の各支店の顧客工場 構内作業の専門会社として、事業 を行っております。 2 当社従業員1名が役員、従業員1名 が監査役を兼任し、また従業員1 名が出向し役員となっております。
Sankyu (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール クレメンティ	5,000 千シンガ ポールドル	物流事業	100.0	1 当社の海外ネットワーク拠点として、 産業機械の据付、建設および国際 複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員3名が出向し、役員と なっております。
P.T. Sankyu Indonesia International	インドネシア ジャカルタ	3,800 千USドル	物流事業	62.6	1 当社の海外ネットワーク拠点として、 産業機械の据付、建設および国際 複合輸送作業を行っております。 2 当社執行役員1名が監査役を兼任 し、また従業員3名が出向し役員 となっております。
Sankyu S.A.	ブラジル ペロポリゾンテ	8,300 千ブラジル レアル	機工事業	90.0	1 当社の海外ネットワーク拠点として、 産業機械の据付、建設および国際 複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員5名が出向し、役員と なっております。
Sankyu Eastern International (H.K.) Co., Ltd.	中華人民共和国 香港	32,000 千HKドル	物流事業	98.8	1 当社の海外ネットワークの中国・ 華南地区における拠点として国際 複合輸送作業等を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任し、ま た従業員2名が出向し、役員とな っております。
大連山九国際物流 有限公司	中華人民共和国 大連市	48,000 千中国元	物流事業	81.0	1 当社の海外ネットワークの中国・ 華北地区における拠点として国際 複合輸送作業等を行っております。 2 当社執行役員1名が役員を兼任し、 従業員1名が出向し、役員となっ ております。
Sankyu-Thai Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク	32,000 千タイバーツ	機工事業	54.3 (7.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、 産業機械の据付、建設および国際 複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員2名が出向し、役員と なっております。
その他 20社					
(持分法適用関連会社)					
JPサンキュウグローバ ルロジスティクス㈱ (注)2	東京都中央区	300	物流事業	40.0	1 日本と中国・アジアを中心に国際 小口貨物から一般航空貨物まで、 幅広い航空貨物事業を行っており ます。 2 当社役員1名が役員を兼任し、従業 員1名が出向し役員となっており ます。また従業員1名が監査役を 兼任しております。
上海経貿山九儲運 有限公司	中華人民共和国 上海市	4,710 千USドル	物流事業	49.0	1 当社の海外ネットワークの中国・ 華中地区における拠点として国際 複合輸送作業等を行っております。 2 当社執行役員1名が役員を兼任し、 また従業員2名が出向し、役員と なっております。
その他 4社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

4 上記関係会社については、いずれも売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%
以下のため、主要な損益状況等の記載を省略しております。

5 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	16,396
機工事業	8,113
その他事業	1,699
全社(共通)	169
合計	26,377

(注) 従業員数は、当社連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,675	40.0	14.7	6,030

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社連結グループには、提出会社における山九労働組合連合会(平成21年3月31日現在の在籍組合員数8,400名)の他、(株)スリーエス・サンキュウ等連結子会社においても労働組合があります。

なお、各労働組合とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概況】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、「リーマンショック」に端を発した世界的な金融危機による株価の下落、急激な円高等の影響を受け、企業収益の減少や雇用情勢の急速な悪化など、経営環境が激変する極めて厳しい状況となりました。

このような状況下、当社連結グループにおいては、物流分野では、航空貨物事業の新会社設立（J P サンキューグローバルロジスティクス株式会社）による事業移管、中国を中心とした輸出入貨物の取扱量の減少等に加え、お客様からの物流コスト削減圧力は根強く、客先構内においては、鉄鋼、石油・石化関連などの主要なお客様の減産による影響が特に第3四半期後半から出始め、非常に厳しい事業環境となっております。

一方、機工分野では、お客様の能力増強・老朽化更新などの設備工事や安定操業のための保全作業の需要が高く、またSDM（大型定期修理工事）についても堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度は、売上高は4,163億58百万円と前年同期比3.4%の減収となりました。また、利益面においては、営業利益が253億46百万円と1.8%の減益、経常利益は244億22百万円と2.0%の減益、当期純利益は124億74百万円と13.8%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

物流事業

国際物流における航空貨物事業の新会社設立による事業移管、海外大型プロジェクト輸送の減少、港湾物流における中国船社のサービス停止等によるコンテナ取扱量の減少に加え、世界規模での急激な景気後退による荷動きの鈍化・客先減産による物流作業全般の落ち込みにより、売上高は2,170億70百万円と前年同期比9.6%の減収、営業利益は46億74百万円と49.2%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は52.1%であります。

機工事業

石油・石化関連のお客様のSDMの大幅増や鉄鋼関連のお客様等の保全作業の増加、設備工事の完成増加に加え、採算管理の徹底等による収益性の向上を図り、売上高は1,777億3百万円と前年同期比9.7%の増収、営業利益は192億43百万円と29.9%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は42.7%であります。

その他事業

建設残工事の完成の減少、システム開発案件の減少および賃貸事業での船舶賃貸作業の終了により、売上高は215億85百万円と前年同期比24.6%の減収、営業利益は11億21百万円と26.6%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は5.2%であります。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本

国際物流における航空貨物事業の新会社設立による事業移管、港湾物流における中国船社のサービス停止等によるコンテナ取扱量の減少等、物流事業が低調に推移するも、機工事業での石油・石化関連のS D M等の保全作業の増加や鉄鋼関連の設備工事完成増加等により、売上高は3,738億50百万円、営業利益は222億76百万円となりました。

アジア

国際物流における海外大型プロジェクト輸送の減少等による物流事業が低調に推移するも、機工事業での石油・石化関連のS D Mの増加により、売上高は304億76百万円、営業利益は14億96百万円となりました。

北・南米

鉄鋼関連のお客様構内での物流事業が低調に推移するも、機工事業の設備工事案件の受注増加等により、売上高は120億31百万円、営業利益は12億66百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億59百万円減少し、当連結会計年度末残高は200億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、187億3百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、未成作業支出金が増加したものの、法人税の支払いが減少したこと等により、資金の増加額は30億58百万円拡大しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、166億66百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得が増加したこと等により資金の減少額は70億94百万円拡大しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、17億24百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得ならびに配当金の支払による支出があったものの、長期借入金による収入が増加したこと等により、資金の減少額は122億48百万円縮小しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社連結グループが営んでおります事業では生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
物流事業	217,273	9.4	384	+112.4
機工事業	188,238	+12.0	65,962	+19.0
その他事業	20,841	+6.3	4,199	15.0
合計	426,353	0.3	70,546	+16.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	217,070	9.6
機工事業	177,703	+9.7
その他事業	21,585	24.6
合計	416,358	3.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社連結グループの事業では、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、各事業の売上高実績を記載しております。

3 主な相手先別の売上高実績および当該売上高実績の総売上高実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	50,504	11.7	58,928	14.2

3 【対処すべき課題】

数年来の企業をとりまく経営環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準に沿った会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社グループといたしましてもこの時代の変革に対応すべく、競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進しております。

(1) コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を推進し、更なる収益体質の強化に取り組んでまいります。

(2) 売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を傾注事業として取り組んでまいります。物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・東アジアに拠点・ネットワークを持つ当社の強みと物流情報システムを駆使し、お客様のニーズに合った3PL（一括物流）を提供することで事業拡大を図ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉えた、計画から施工までのソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと設備の安定稼働を提供する3PM（一括メンテナンス）体制を構築することにより事業拡大を図ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

(3) 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業

当社グループは、東南アジア、東アジア、米欧州各地域に現地法人等の拠点を設け積極的な事業展開を行っております。したがって、各地域において経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、予期しがたい法律・規制の変更、政治の混乱、テロ・戦争等による治安の悪化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定業界・特定取引先への依存

当社グループは、鉄鋼および石油精製・石油化学業界のお客様に關わる事業が大きなウエイトを占めております。したがって、これらの業界動向とともに、お客様の合理化要請等が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業免許・法的規制

当社グループは、物流事業にあつては貨物運送、貨物取扱い、港湾運送、倉庫、通関等に関わる各種事業免許、機工事業にあつても、建設、産業廃棄物処理等に関わる各種事業免許と付帯する各種規制に従つて事業を行つております。これら各種事業免許の保持および規制のクリアーは、事業推進の武器であります。が、予期しがたい免許基準の変更、規制緩和等は競合他社の増加、価格競争の激化を通じて当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大災害、事故等

当社グループは、主要なお客様であります鉄鋼および石油精製、石油化学業界各社の事業所および国内・海外の各地域において作業請負、プラント建設工事等を行つており、その作業を行うにあつては安全を最重要事項と認識しております。作業遂行過程等において事故または災害等が発生いたしますと、お客様に対する損害賠償、被災者に対する補償金等の負担だけでなく、当社グループの社会的信用が低下することにより当社グループの事業活動が制限される可能性があります。したがって、これらの安全の問題は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動

当社グループは、運転資金および設備投資資金の多くを借入金によつてゐるため、総資産に対する有利子負債の比率が高くなつております。当社グループでは、有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスク回避を目的として固定金利借入や金利スワップ取引を行つております。

近年、低金利の状態が続いており、売上高に占める支払利息の比率は低くなつておりますが、今後の金利変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員にかかる退職給付債務額は、一部簡便法によるものを除き割引率、退職率等数理計算上で設定される基礎率等の前提条件に基づき算出されております。その前提条件による算出額と実際の結果が異なった場合、前提条件に変更が生じた場合、または年金資産の時価に変動があった場合、その影響額は将来の一定期間にわたって処理することになります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測・仮定に基づき回収可能性があるものについて計上しております。したがって、実際の結果が予測・仮定とは異なる場合、また、法令の改正等があった場合には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(8) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等が証券市場における市況等により変動した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年4月25日の取締役会において、航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)を平成20年7月1日をもって新たに設立するJ Pサンキュウグローバルロジスティクス株式会社に承継させるための新設分割計画書を承認決議いたしました。詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係) および2 財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は4,163億58百万円と前連結会計年度比3.4%の減収となりました。

物流事業の売上高は2,170億70百万円と、前連結会計年度比9.6%の減収となりました。

国内においては、国際物流での航空貨物事業の新会社設立による事業移管、港湾物流での中国船社のサービス停止によるコンテナ取扱量の減少に加え、世界同時不況による貨物全般の荷動きの鈍化、更に第3四半期後半から鉄鋼、石油・石化関連のお客様の減産による工場構内における物流作業が減少したことにより減収となっております。

海外においては、シンガポール、マレーシアでの客先作業撤退による取扱量減、インドネシアでの大型プロジェクト輸送の減少などにより減収となっております。

機工事業の売上高は1,777億3百万円と、9.7%の増収となりました。

国内においては、鉄鋼、石油・石化関連のお客様の能力増強・老朽化更新などの設備工事や安定操業維持のための設備保全作業の需要が高く、またSDMも増加しました。

海外においては、シンガポールでのSDMメジャーやプロジェクト工事の本格化などにより増収となっております。

その他事業の売上高は215億85百万円と、24.6%の減収となりました。

国内においての前期の建設事業の残工事の完成減およびシステム開発案件の減少および賃貸事業での船舶賃貸作業の終了などによるものです。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、3,789億51百万円と前連結会計年度に比べ144億48百万円減少し、売上高に対する売上原価の比率は0.3ポイント低下し91.0%となっております。

原価率低下の要因は、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化（作業専門会社への業務移管、パート・アルバイトの推進等）による要員構造の改革を進めることで労務費削減を実施したこと、更に要員流動化等による生産性の向上を推進してきたことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、120億61百万円と、前連結会計年度に比べ4億77百万円増加しております。これは、主として貸倒れ増加に伴う貸倒引当金繰入額が増加したことなどによるものです。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加によりまして253億46百万円と前連結会計年度に比べ4億63百万円の減益、減益率は1.8%となりました。

営業利益率は6.1%と、前連結会計年度の6.0%から0.1ポイント上昇しております。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、受取利息・受取配当金 9 億61百万円および賃貸収入など、総額では20億68百万円を計上しております。

営業外費用は、支払利息は13億34百万円など、総額では29億92百万円を計上しております。

経常利益

経常利益は、営業収益の悪化によりまして244億22百万円と、前連結会計年度に比べ 4 億91百万円の減益、減益率は2.0%となりました。

経常利益率は5.9%と、前連結会計年度の5.8%から0.1ポイント上昇しております。

特別利益・特別損失

特別利益は、当連結会計年度においては計上しておりません。

特別損失は、株価下落による投資有価証券評価損21億57百万円を計上しております。

法人税等

当連結会計年度の法人税等の計上額は95億71百万円で法人税等の負担率は43.0%となっております。前期は土地売却による評価損の認容等があったため、前連結会計年度に比べ、法人税等の負担率が4.4ポイント増加しております。

少数株主損益

少数株主損益は、主として海外子会社の少数株主に帰属する損益からなり、当連結会計年度は海外子会社の収益の減少により、少数株主利益は 2 億18百万円の計上となりました。

当期純利益

当期純利益は124億74百万円と、前連結会計年度に比べ19億99百万円の減益、減益率は13.8%となりました。

その結果、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度に比べ6.95円減少し、39.45円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、187億 3 百万円となりました。

これは、未成作業支出金が増加したものの、法人税等の支払いが減少したこと等によるものであります。

投資活動による資金の減少は、166億66百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得のために使用したものであります。

財務活動による資金の減少は、17億24百万円となりました。これは主に自己株式の取得ならびに配当金の支払による支出があったものの、長期借入金による収入が増加したこと等によるものであります。

これらの活動の結果に加え、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響もあり、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の219億 7 百万円から18億59百万円減少し、200億47百万円となりました。

(3) 財政状態

当社連結グループは、「経営構造改革」の一環として「資産の圧縮と効率化」に取り組んでおります。具体的には、資産に関し事業の選択と集中を積極的に推進していく過程で不稼働・低稼働資産の売却などによる資産圧縮、および3 P L（一括物流）、3 P M（一括メンテナンス）、中国関連事業などの注力事業への投資の集中を図っております。また、負債の部に関しては有利子負債の圧縮を最大の課題と認識し、その実現に向けた施策を強力に押し進め、順調に推移しております。

資産

当連結会計年度における総資産は2,990億7百万円であり、前連結会計年度に比べ67億22百万円増加しました。この増加の主な要因は、仕掛工場の増加に伴う未成作業支出金の増加、有形固定資産のリース会計基準の適用によるリース資産の増加や建設仮勘定の増加などによるものです。

負債

当連結会計年度における負債の部は2,094億31百万円であり、前連結会計年度に比べ87億89百万円増加しました。この増加の主な要因は、リース会計基準適用によるリース債務の増加や設備資金の調達による長期借入金の増加などによるものです。

純資産

当連結会計年度における純資産の部は895億75百万円であり、前連結会計年度に比べ20億67百万円減少しました。この減少の主な要因は、利益剰余金の増加はありましたが、資本施策の一環としての自己株式取得、その他有価証券評価差額金の減少、円高による為替換算調整勘定の減少などによるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.2ポイント下回る29.4%となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、物流事業における国内の大型倉庫建設を主体に、その他重機・車両・機械装置の増設およびシステムのソフト開発など、総額で112億50百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

物流拠点の強化を目的とした国内の大型倉庫建設（首都圏物流センター等）を主として、重機および荷役車両の増設、お客様工場構内における合理化に対応した機械および装置の増設、更に物流システムの機能改善等、総額で83億52百万円の設備投資を実施いたしました。

当期に完成した主な資産は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
山九(株)	岡山県倉敷市	物流事業	水島物流センター建設	1,743	平成20年 5月	土地：20,667㎡ 建物：鉄骨造2階建 延床面積：12,480㎡

(2) 機工事業

お客様の工場構内におけるメンテナンス作業効率化を目的として、機械および装置を中心に総額22億32百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) その他事業

その他事業として、6億65百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

地域	エリア	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)							従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
					金額	面積㎡						
関東	東日本 エリア	本社事務所 (東京都中央区)	全社 (共通)	本社ビル他	7,011	1,150,484 (39,928)	4,406	20	251	361	12,050	711
		千葉支店 (千葉県市原市)	物流事業 機工事業	市原サブセン ター他	1,069	29,536 (6,910)	674	1	197	12	1,955	426
		君津支店 (千葉県木更津市)	物流事業 機工事業	大型自動整理 ヤード他	2,704	92,449 (26,400)	1,395	394	1,432	74	6,001	964
		鹿島支店 (茨城県神栖市)	物流事業 機工事業	鹿島物流セン ター他	892	40,262 (76,878)	2,023	8	396	5	3,326	254
	首都圏 エリア	東京支店 (東京都大田区)	物流事業	お台場流通セン ター他	1,808	6,743 (64,933)	1,864	23	116	12	3,825	162
		横浜支店 (横浜市中区)	物流事業	本牧BCコンテナ ターミナル他	-	(310,677)	508	18	175	6	709	134
		北関東支店 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	物流事業 機工事業	白岡流通セン ター他	992	21,341 (10,403)	1,135	1	286	9	2,425	150
近畿・ 中部	中部 エリア	名古屋支店 (名古屋市中区)	物流事業	名古屋物流セン ター	-	(15,556)	50	1	91	7	150	74
		三重支店 (三重県四日市市)	物流事業 機工事業	工場構内設備	444	8,809 (2,567)	154	70	85	6	761	330
		四日市支店 (三重県四日市市)	物流事業	北勢物流セン ター他	980	36,508 (33,696)	1,926	32	44	2	2,986	55
	関西 エリア	堺支店 (堺市堺区)	物流事業 機工事業	支店事務所他	1,390	11,877 (2,892)	315	64	120	23	1,915	321
		泉北支店 (堺市西区)	物流事業	汐見倉庫他	1,306	18,462 (52,669)	973	45	241	9	2,577	234
		大阪支店 (大阪市港区)	物流事業	三突倉庫他	1,105	13,409 (83,566)	1,725	15	263	11	3,121	126
		神戸支店 (神戸市中央区)	物流事業	ポーアイ輸出入 センター他	356	2,424 (77,839)	941	40	259	10	1,607	323
中国・ 四国	中・ 四国 エリア	東中国支店 (広島県福山市)	物流事業 機工事業	レール熱処理設 備他	378	21,807 (5,718)	189	35	69	22	695	468
		岩国支店 (山口県岩国市)	物流事業 機工事業	大竹物流セン ター他	2,344	32,603 (17,770)	691	11	193	125	3,366	392
		周南支店 (山口県周南市)	物流事業 機工事業	機工サブセン ター他	1,191	35,066 (77,633)	1,008	75	716	14	3,006	353
		岡山支店 (岡山県倉敷市)	物流事業	水島物流セン ター他	1,396	47,593 (21,846)	1,992	2	312	13	3,716	223
九州	九州 エリア	北九州支店 (北九州市戸畑区)	物流事業	新宮物流セン ター他	3,391	86,360 (87,872)	1,056	29	440	13	4,931	342
		八幡支店 (北九州市戸畑区)	物流事業 機工事業	構内サブセン ター他	1,437	28,476 (14,092)	2,100	1,015	476	70	5,100	898
		福岡支店 (福岡市東区)	物流事業	福岡物流セン ター他	2,113	36,647 (38,773)	3,027	19	42	62	5,265	168
		プラント事業部 (北九州市八幡西区)	機工事業	橋梁産機工場他	6,441	197,342 (32,134)	1,038	1,230	954	73	9,738	658

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 提出会社については、類似の事業を含む事業所が多数ありますので、代表的な事務所ならびに主たるセグメント別に記載しております。
3 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。
4 その他欄は、工具器具及び備品であります。
5 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。
6 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。
7 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
千葉港支店	物流事業	市原流通センター	27,633	17,633
東京支店	物流事業	川崎倉庫	-	45,089
		城南島バンブル	21,784	-
横浜支店	物流事業	厚木流通センター	15,155	28,001
		本牧BCコンテナターミナル	215,384	-
堺支店	物流事業	総合センター	734	50,870
泉北支店	物流事業	汐見倉庫	27,687	-
大阪支店	物流事業	大阪コンテナヤード	49,932	508
神戸支店	物流事業	PI-L14・15倉庫	36,400	10,419
周南支店	物流事業	下松倉庫	32,265	19,792
北九州支店	物流事業	鉄鋼埠頭倉庫	20,123	13,219
福岡支店	物流事業	第二箱崎倉庫	-	17,835

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

地域	エリア	会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
					金額	面積㎡						
関東	本社	山九プラントテクノ(株) (東京都中央区)	機工事業	大宮 機材セン ター他	1,144	64,537 (5,084)	455	42	-	56	1,698	581
	東日本 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・東日本 (千葉県市原市)	物流事業	本社車庫他	-	- (4,056)	-	-	159	-	159	112
	首都圏 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・東京 (東京都中央区)	物流事業	トラック他	-	- (16,616)	25	272	16	9	323	137
		(株)スリーエス・サンキュ ウ (東京都中央区)	物流事業	世田谷配送セン ター他	2,144	28,448 (21,302)	170	75	534	6	2,931	306
近畿 ・ 中部	中部 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・中部 (愛知県弥富市)	物流事業	本社事務所他	2	⁸⁹ (12,291)	5	-	40	-	47	79
	関西 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・関西 (兵庫県西宮市)	物流事業	トラック他	20	1,225 (6,992)	15	142	132	-	310	73
中国 ・ 四国	中・ 四国 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・中国 (山口県下松市)	物流事業	トラック他	594	16,822 (3,078)	120	347	214	3	1,280	158
九州	九州 エリア	山協港運(株) (北九州市若松区)	物流事業	本社事務所他	117	2,086 (-)	99	37	-	7	260	246
		(株)サンキュウ・トランス ポート・九州 (北九州市小倉北区)	物流事業	トラック他	-	- (25,815)	84	60	180	4	329	169

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 国内子会社については、大半の設備がそれぞれ子会社の本店に設置されているため、事業所に区分せず当該子会社毎に主たるセグメント別に記載しております。
3 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。
4 その他欄は、工具器具及び備品であります。
5 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。
6 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。
7 (株)スリーエス・サンキュウの決算日は2月28日であり、同決算日現在の金額を使用しております。
8 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
(株)スリーエス・サン キュウ	物流事業	配送センター	21,302	27,009
(株)サンキュウ・トラ ンSPORT・九州	物流事業	車庫	25,815	797

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

地域	エリア	会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
					金額	面積㎡						
東アジア		Sankyu Eastern International (H.K.)Co.,Ltd. (中華人民共和国香港)	物流事業	ツェンワン倉庫他	-	- (-)	-	11	-	4	16	158
		広州山九物流有限公司 (中華人民共和国広州)	物流事業	番禺倉庫他	-	(83,000)	-	320	-	52	373	358
		大連山九国際物流有限公司 (中華人民共和国大連)	物流事業	大連保税區倉庫他	-	(42,570)	162	84	-	73	320	185
東南アジア	海外 エリア	Sankyu(Singapore) Pte.Ltd. (シンガポール クレメンティ)	物流事業	トアス物流センター、クレメンティ物流センター他	-	(46,594)	2,166	206	-	51	2,424	736
		Sankyu(Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア セランゴル州)	物流事業	ベタリン・ジャヤ倉庫他	-	(88,018)	736	171	-	129	1,038	486
		P.T.Sankyu Indonesia International (インドネシア ジャカルタ)	物流事業	チレゴン支店他	46	91,350 (-)	127	463	-	529	1,168	1,067
		Sankyu-Thai Co.,Ltd. (タイ バンコク)	機工事業	ウェルグローエンジニアリングセンター他	144	42,019 (-)	104	4	-	44	298	608
北・南米		Sankyu S.A. (ブラジル ベロホリゾンテ)	機工事業	イパチンガ構外支店他	-	(-)	109	134	-	80	325	5,127

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 在外子会社については、大半の設備がそれぞれ子会社の本店に設置されているため、事業所に区分せず当該子会社毎に主たるセグメント別に記載しております。
3 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。
4 その他欄は、工具器具及び備品であります。
5 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。
6 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。
7 在外子会社の決算日は12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成20年12月31日)の為替レートにより円換算しております。
8 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
Sankyu(Malaysia) Sdn.Bhd.	物流事業	ポートケランディストリービューションセンター	32,373	-
		ベタリン・ジャヤ倉庫	32,245	-
		ベナン倉庫	23,400	-
広州山九物流有限公司	物流事業	番禺倉庫	73,000	41,850
大連山九国際物流有限公司	物流事業	大連保税區倉庫	42,570	-
Sankyu(Singapore) Pte.Ltd.	物流事業	トアス物流センター	23,016	-
		クレメンティ物流センター	14,958	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九(株)	川崎市 川崎区	物流事業	首都圏中核物流 センター建設	11,575	4,051	自己資金借 入金等	平成20年 8月	平成22年 1月	土地：39,716㎡ (借地) 建物：鉄筋コンク リート造4階建 延床面積：110,350㎡
山九(株)	千葉県 市原市	機工事業	東日本メンテ ナンスセンター 用地(仮称)	1,066	1,034	自己資金借 入金等	平成20年 12月	平成21年 7月	土地：21,688㎡
山九(株)	東京都 中央区	物流事業	NEW-LINCS システム開発	3,270	40	自己資金借 入金等	平成21年 3月	平成22年 12月	(注) 1

(注) 1 設備計画完成後の作業処理能力は若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	326,078,030	326,078,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月6日 ～平成18年3月31日 (注)1	3,517	286,366	700	19,018	700	2,334
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注)1	9,037	295,403	1,792	20,811	1,792	4,127
平成19年3月13日 (注)2	16,000	311,403	4,716	25,527	4,716	8,844
平成19年3月27日 (注)3	2,000	313,403	589	26,117	589	9,433
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 (注)1	12,674	326,078	2,502	28,619	2,502	11,936

- (注) 1 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
 2 公募増資：発行株数 16,000千株、発行価格 589.60円、資本組入額 294.80円
 3 第三者割当：発行株数 2,000千株、発行価格 589.60円、資本組入額 294.80円
 割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		70	55	249	191	10	20,723	21,298	
所有株式数 (単元)		153,128	1,896	47,628	46,866	25	73,116	322,659	3,419,030
所有株式数 の割合(%)		47.5	0.6	14.8	14.5	0.0	22.6	100.00	

- (注) 1 自己株式14,880,595株は、「個人その他」欄に14,880単元、「単元未満株式の状況」欄に595株含まれておりま
 す。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、14,878,595株であります。
 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	38,175	11.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	25,688	7.87
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	14,400	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4G	東京都中央区晴海1-8-11	13,566	4.16
株式会社 みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	10,010	3.06
財団法人ニビキ育英会	北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	6,104	1.87
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	1.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,380	1.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,251	1.61
計		134,374	41.21

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式14,878千株(4.56%)があります。

2 住友信託銀行から、平成21年2月20日現在付けで提出された大量保有報告書の変更報告書(No.12)により、平成21年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	22,768	6.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,878,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,836,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 305,945,000	305,945	
単元未満株式	普通株式 3,419,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		305,945	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社	595株
山九重機工(株)	106株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	14,878,000		14,878,000	4.56
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区日の出 1 - 4 - 8	1,836,000		1,836,000	0.56
計		16,714,000		16,714,000	5.12

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月31日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日~平成21年1月20日)	12,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,843,000	2,999,852
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,157,000	148
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.3	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	26.3	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	170,703	74,132
当期間における取得自己株式	10,454	3,060

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	17,659	6,208	1,287	378
保有自己株式数	14,878,595		14,887,762	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、期末配当のみの年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、引き続き、1株当たり9円の配当とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに、戦略事業など将来の事業展開に備えた基盤整備のための有効投資・資金活用に充てる所存であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,800	9.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	410	818	750	695	605
最低(円)	162	296	551	418	197

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	380	370	370	342	313	284
最低(円)	197	297	314	257	226	237

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 公一	昭和24年9月30日	昭和48年4月 昭和56年4月 昭和56年6月 昭和59年6月 昭和60年6月 昭和61年3月	当社入社 広島支店長 取締役 常務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現在)	(注)3	947
代表取締役 専務取締役	管理管掌 兼 技術・システム管掌	内藤 新平	昭和20年1月27日	昭和42年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年7月 平成16年7月 平成16年8月 平成21年2月	当社入社 業務管理本部人事・労政部長 取締役 業務管理本部人事・労政管掌兼 労政部長 業務管理本部副部長(人事・ 労政担当) 常務取締役 人事・労政担当 人事・労政・総務担当 代表取締役専務取締役(現在) 経営企画・人事・労政・総務・財 務・管理管掌 管理管掌 管理管掌兼技術・システム管掌 (現在)	(注)2	103
代表取締役 専務取締役	事業・エリ ア管掌兼工 リア統括兼 安全・環境 統括	平栗 直樹	昭和24年8月4日	昭和48年4月 平成8年10月 平成10年7月 平成15年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 ST統括部長 神戸支店長 執行役員 関西エリア長 経営企画担当兼経営企画部長 取締役兼執行役員 経営企画担当 代表取締役専務取締役(現在) 事業・エリア管掌兼エリア統括兼 安全・環境統括(現在)	(注)3	14
代表取締役 専務取締役	社長補佐	平山 喜三	昭和23年9月10日	昭和47年5月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社取締役 当社入社 当社顧問 代表取締役専務取締役(現在) 社長補佐(現在)	(注)3	30
取締役 兼常務執行 役員	ビジネス・ ソリューション事業 本部長	浅倉 寛二	昭和23年7月16日	平成13年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月	新日本製鐵(株)九州支店長 当社入社 営業総括本部長付 執行役員 営業本部副本部長(鉄鋼営業第一 部担当) 営業本部副本部長(鉄鋼営業第一 部担当)兼営業管理部長 常務執行役員 ビジネス・ソリューション事業本 部長(現在) 取締役兼常務執行役員(現在)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行 役員	人事・労政 担当	前田 卓志	昭和22年4月11日	昭和46年4月 平成10年7月 平成15年7月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 岩国支店長 人事部長 取締役 人事・労政担当兼人事部長 取締役兼執行役員 人事・労政担当(現在) 取締役兼常務執行役員(現在)	(注)2	32
取締役 兼常務執行 役員	ロジスティ クス・ソ リユーショ ン事業本 部長	村上 喜一	昭和24年2月12日	昭和47年4月 平成6年7月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 物流企画部長 国際商品開発部長 物流企画開発部長兼国際商品開発 部長 経営企画本部副本部長兼広報部長 経営企画部長 執行役員 首都圏エリア長 ロジスティクス・ソリューション 事業本部副本部長兼中国事業部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現在) ロジスティクス・ソリューション 事業本部長(現在)	(注)3	26
取締役 兼常務執行 役員	技術・開発 本部長 (CTO)	藪田 俊樹	昭和22年2月23日	平成13年4月 平成15年7月 平成15年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年7月	新日本製鐵(株)エンジニアリング事 業本部技術協力事業部長 当社入社 執行役員 機工本部副本部長(技術管理・設 計担当)兼技術管理室長 技術・開発本部副本部長(CTO) 常務執行役員 技術・開発本部長(CTO)兼技術 ・開発部長 取締役兼常務執行役員(現在) 技術・開発本部長(CTO) (現在)	(注)3	12
取締役 兼常務執行 役員	プラント・ エンジニア リング事業 本部長	北原 正樹	昭和25年4月12日	昭和48年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年4月	当社入社 鹿島支店長 三重支店長 中部エリア長 執行役員 プラント・エンジニアリング事業 本部副本部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現在) プラント・エンジニアリング事業 本部長兼中部エリア長 プラント・エンジニアリング事業 本部長(現在)	(注)3	20
取締役 兼常務執行 役員	財務担当 CFO	井野 学	昭和26年12月9日	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 物流管理部長 資金部長 経理部長 関西エリア長 執行役員 関西エリア長兼関西エリア統括部 長 副財務担当 常務執行役員 財務担当CFO(現在) 取締役兼常務執行役員(現在)	(注)2	18

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行 役員	経営企画担 当	西島 宏幸	昭和26年6月24日	平成14年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	㈱みずほコーポレート銀行バンコ ク支店長 当社入社 資金部長 執行役員 経営企画担当(現在) 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現在)	(注)3	12
監査役 常勤		三宅 速	昭和22年12月13日	昭和45年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年6月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 経営管理部長 経営企画管理部長 経営企画本部副本部長兼経営管理 部長兼I・T推進部長 財務担当補佐 監査役(現在)	(注)5	27
監査役 常勤		猫橋 洋史	昭和24年6月7日	昭和49年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成21年6月	当社入社 首都圏エリア統括部長 秘書部長 監査役(現在)	(注)6	3
監査役 常勤		東 洋三	昭和25年12月25日	平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月	三菱信託銀行㈱(現三菱UFJ信 託銀行㈱)大阪営業第1部長 当社入社 監査役(現在)	(注)4	31
監査役		小川 憲久	昭和26年1月7日	昭和62年10月 平成6年6月	小川憲久法律事務所開設(現紀尾 井坂法律特許事務所)(現在) 監査役(現在)	(注)4	33
計							1,335

- (注) 1 監査役東洋三および小川憲久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3 任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6 任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

上記に記載した以外の執行役員は21名で、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長 原敏明、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長 中山正章、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼中国事業部長、中国総代表、姫田正規、海外エリア長 神田若義、九州エリア長 北川恭一、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼 3 P L 事業部長兼エコ・ビジネス推進部長 高橋寛治、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長 山田英明、関西エリア長 安本伸行、東日本エリア長 藤富孝、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長 飯山正、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼プラント事業部長 高畑義明、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼港運部長 米子哲朗、人事・労政副担当兼人事部長 細井研二、中・四国エリア長 早川陽一、総務・法務・広報担当兼総務・CSR部長 浅島栄一郎、財務副担当兼資金部長 中里康男、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼メンテナンス事業部長 美好秀樹、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼Cプロジェクト班長 藤田泰、中部エリア長 是永展宏、安全・環境担当兼安全・環境部長 本多昇、首都圏エリア長 和知啓彦で構成されております。

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
補欠監査役		峰 隆 男	昭和7年5月26日	昭和47年4月 弁護士登録 昭和48年9月 阿部士郎法律事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任 平成9年6月 " 退任 平成12年6月 峰法律事務所開設(現在) 平成18年6月 当社補欠監査役(現在)	(注)	5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場企業として、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対する経営の透明性を確保し、ならびに経営の効率性を向上させる事で継続的な成長・発展を目指すことを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社経営上の意思決定、執行、監督及び監査に関する体制

- (a) 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定例に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況の監督等を行うこととしております。また、経営方針および経営戦略等に関する重要事項については、経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会が執行決定を行っております。

なお、監督と執行の分離を進め、取締役会による業務執行の監督機能強化および意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

- (b) 当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役・執行役員および使用人から報告を受け、必要に応じて会社の業務および財産の状況に関する報告を受け、必要に応じて会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行っております。

また、監査役は、取締役等に対する助言または勧告等の意見表明、取締役の違反行為の差止め等、必要な措置を講じることができるようにしております。

- (c) 内部監査に関しては「監査規程」に則り、内部監査部(17名)が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役に報告し監査役との連携を図っております。

- (d) 会計監査は、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間監査計画に基づき監査業務を執行しております。

- (e) 反社会的勢力に対しては、「倫理規程」において市民生活の秩序・安全に脅威を与え、経済活動にも障害となる反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対決する旨規定しております。また、特殊暴力防止対策協議会に加入しており所轄警察署および株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」構築の基本方針について決議いたしました。決議後、金融商品取引法施行、社内規程の新規制定、改正等があり、当該基本方針を平成20年4月25日開催の取締役会において改定いたしました。

内容は以下のとおりであります。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア．当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として「倫理規程」「コンプライアンス規程」に則り、これらの遵守を図っております。

イ．取締役会については、「取締役会規程」によって適切な運営が確保されており、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて書面決議も含め随時開催しております。取締役会では取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、必要に応じて公認会計士、弁護士等の意見を聴取し、法令および定款違反行為の未然防止に努めております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、「監査役監査規程」に従い、取締役の職務執行について監査を行っており、経営機能に対する監督強化に努めております。

取締役が他の取締役の法令および定款違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会および監査役に報告し、その是正を図ることとしております。

ウ．反社会的勢力に対しては、「倫理規程」において市民生活の秩序・安全に脅威を与え、経済活動にも障害となる反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対決する旨規定しております。

また、特殊暴力防止対策協議会に加入しており所轄警察署および株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「情報管理基本規程」に基づき、当社のすべての情報の適切かつ円滑な保護、管理および活用を図っております。

また、同規程の下位規程である「文書管理規程」「電子情報管理規程」および「稟議規程」に基づき保存および管理について適切かつ確実に実施しております。

法定備置書類については、法令及び「文書管理規程」に定められた期間内は閲覧可能な状態を維持しております。

(c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

ア．当社が日常的に対象とする経営・品質、法的、事故・災害・地震・風水害、人権・個人、環境、IT情報、財務、海外・カントリーリスク等に係るリスク案件（関係会社含む）について「リスクマネジメント規程」に基づき各所管部署において潜在リスクを洗い出し、把握、評価して適切な対策を立て、報告または審議する必要があると判断される案件は、所定のレポートラインに従って、経営企画部へ定期的に報告がなされております。

イ．経営企画部に報告された各リスク案件で審議する必要があると判断されたものは、年2回、社長、代表取締役および社長が指名した者により構成される経営会議で報告させ、総合的に対応策を検討しております。また、特に重要な案件については、取締役会に報告しております。

ウ．当社が会社の経営（関係会社含む）や役職員の危機に伴い、緊急の行動をとる事態が発生した場合には「クライシスマネジメント規程」に基づきその対応および拡大を防止しております。組織対応として代表取締役を本部長とする特別対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザーを加えた組織の下で迅速な対応を行い、損害の拡大防止に努める体制を整備しております。

エ．事業の継続が脅かされる緊急事態で特に地震等の自然災害については、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画（BCP）」を策定しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

- ア．当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定例に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況の監督等を行っております。また、経営方針および経営戦略等に関する重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会が執行決定を行っております。なお、監督と執行の分離を進め、取締役会による業務執行の監督機能強化および意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。
- イ．取締役会の決定に基づく業務執行については「職責権限規程」「業務分掌」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めております。
- ウ．取締役会は、あらかじめ「稟議規程」を定めており、取締役会に付議しなくてよい事案については、権限委譲による効率的な業務を遂行しております。

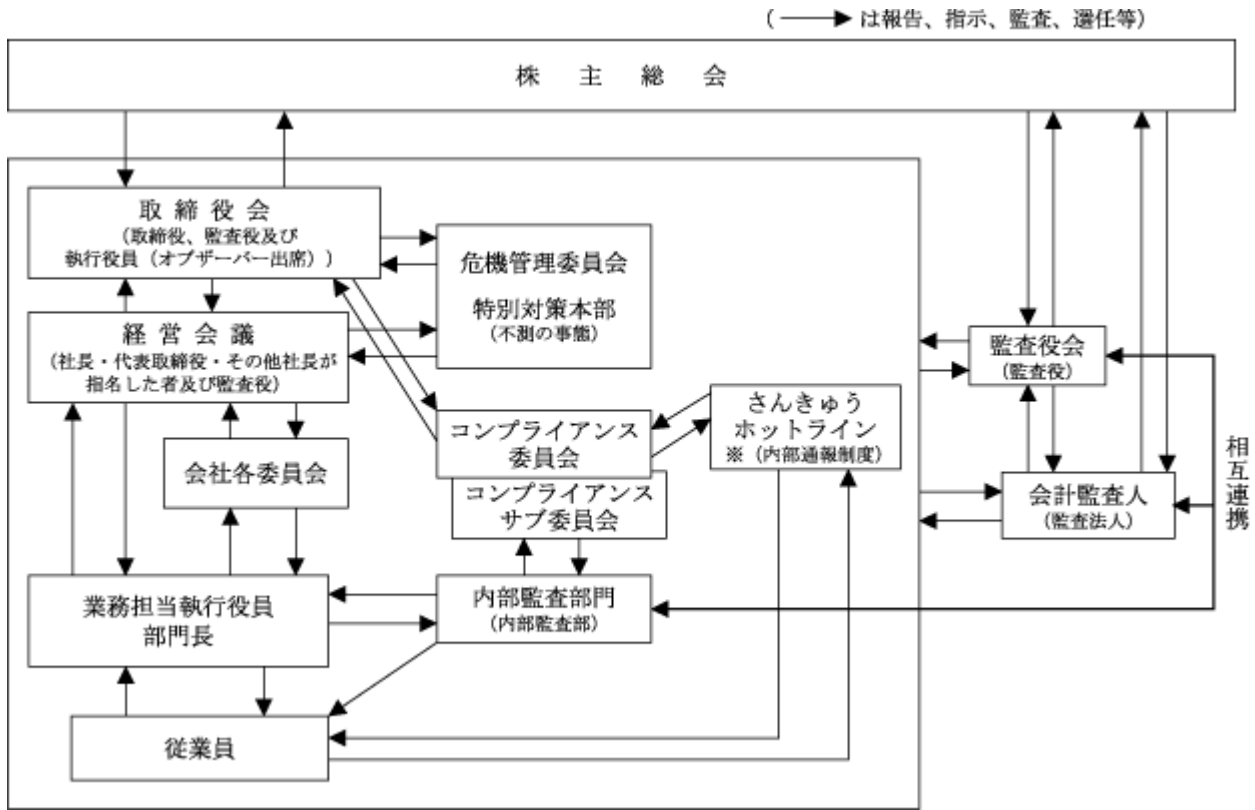
(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア．「倫理規程」をコンプライアンス行動規範とし、国の内外を問わず、すべての法律及び国際ルール及びその精神を遵守するために「コンプライアンス規程」を制定しております。取締役会は、コンプライアンス体制を構築・維持し、コンプライアンスの実現確保を図っております。この体制を推進するために、代表取締役を委員長とするグループ全体を統括するコンプライアンス委員会を設置、また下部体制として各部門担当役員等を委員長とするコンプライアンスサブ委員会を設置し、推進体制の充実を図っております。また、環境に関するコンプライアンスを強化徹底させるため、「環境管理規程」に則り、環境保全の継続的な活動を推進しております。
- イ．当社およびグループの内部通報制度である「さんきゅうホットライン」を設置し、法令違反行為等による損害の拡大の予防に努めております。
- ウ．コンプライアンスを徹底させるため役員・階層別・職種別研修会を実施しております。
- エ．内部監査に関しては、「監査規程」に則り、内部監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役に報告し、監査役との連携を図っております。また、内部監査部は、社長直轄組織とし、より一層の監査強化を図っております。
- オ．法律等が改正・変更になった場合には、法務部および総務・CSR部が中心となり当社に関係がある内容について、規程の新規作成・改定、社内通達及びその徹底を図るための社内教育等の必要な施策を講じております。
- カ．金融商品取引法の求める財務報告の信頼性の確保と、その業務遂行プロセスの効率性を高めることを目的として平成18年4月に発足した「業務改革推進プロジェクト」は、平成20年1月同プロジェクトの機能を引き続き継承した上で従前の監査部と一体化した新たな内部監査部を創設し、当社およびグループを含めた統括的な内部統制システムのより一層の充実を進めております。
さらに、内部統制基本方針を定め、この基本方針に基づく「内部統制規程」を制定し、財務報告に係る内部統制に関する体系を明確にするとともに、体制、責任者、実施内容等の基本項目を定めて適切な運用を図っております。

- (f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア．グループ全体として、業務の適正を確保するため、「国内関連会社管理運営規程」「海外関連会社管理運営規程」に則り、当社と関連会社が相互に協調することにより総合力を発揮しております。
- 経営管理においては、グループ経営の基本方針を定めるとともに、各関連会社管理運営規程に従い、当社への決裁・報告制度を徹底しております。また、必要に応じてモニタリングも実施いたします。
- 加えて、関連会社社長会議を開催し、情報交換や情報共有化を図っております。
- イ．子会社との情報交換、人事交流をはじめ、子会社との連携体制を確立しております。
- ウ．子会社が当社からの経営管理や経営指導内容に背き法令に違反したりその他コンプライアンス上問題があると認めたと当社責任者（コンプライアンス統括責任者を含む）は、速やかに各所管部署に報告し、是正を求めるとともに、コンプライアンス委員会および監査役（当社および子会社）に報告しております。必要に応じて改善策の策定も求めることとしております。
- また、双方の監査役は、意見を述べるとともに、必要に応じて改善策の策定を求めております。
- エ．当社の経営管理や経営指導内容が、法令に違反したりその他コンプライアンス上問題があると認めたと責任者（コンプライアンス統括責任者を含む）は、コンプライアンス委員会および監査役（当社および子会社）に報告し是正を求めるとしてしております。
- また、双方の監査役は、意見を述べると共に、必要に応じて改善策の策定を求めております。
- オ．内部通報制度をグループ会社全体を対象とした制度として位置付け、適切な運営を行っております。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会から補助すべき使用人の配置要請があった場合は、その人選については、監査役会と協議の上、同意を得て配置することとしております。
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 補助すべき使用人を配置する場合は、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の業務遂行は、監査役の指揮命令に従うものとしております。また、当該使用人に係る人事異動・人事評価・懲戒処分等は監査役会の同意を得なければならないものとしております。
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制とその他監査役への報告に関する体制
- ア．取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、監査役に都度報告することとし、監査役からの要請があった場合は、更なる報告をしなければならないものとしております。
- イ．監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役・執行役員及び使用人から報告を受け、必要に応じて会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行っております。また、監査役は、取締役等に対する助言または勧告等の意見表明、取締役の違反行為の差止め等、必要な措置を適時に講じることができることとしております。
- ウ．内部通報制度を通じて得た法令違反その他コンプライアンス上の問題は、監査役へ報告を行うものとしております。
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア．内部監査部の行う内部監査の結果は、監査役に報告し、監査役監査の実効性を高めるとともに、必要に応じて監査役は、公認会計士、弁護士等の外部専門家の意見を聴取して監査の実効性を確保することとしております。

イ．監査役と代表取締役との情報交換のための会議を原則として四半期毎に開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制並びに内部統制システム、リスク管理体制の模式図は、以下のとおりであります。



さんきゅうホットラインとは、コンプライアンス推進体制を補完するものとして、従業員等から直接コンプライアンスに関する相談を受ける窓口として設置したものです。また、この制度は、社業の発展や従業員にとって意義ある改善に繋げるための制度であり、法令違反行為等による損害の拡大を早期に予防することを主たる目的としております。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。

監査役監査体制につきましては、監査役4名中2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。

内部監査部門である内部監査部は、社長直轄の組織として「監査規程」に則り、遵法や内部統制システム等の監査および評価を行っております。

会計監査人については、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は年間監査計画に基づき同監査法人に所属する福岡典昭、増村正之の2名が監査業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士5名およびその他9名であります。その他は会計士補、公認会計士試験合格者および税理士等であります。

社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社と社外監査役 東 洋三氏、小川 憲久氏の間には人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。平成20年度は合計15回の取締役会を開催し、東 洋三氏は15回中15回、小川 憲久氏は15回中14回出席しました。

各社外監査役は、適宜質問を行い、意見を表明する等、監査機能を十分発揮しました。

また、監査役会は、平成20年度は合計17回開催しました。各社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要会議への出席、重要な書類の閲覧、各支店および子会社（海外含む）の監査等を行い、監査役会に報告しました。

(3) 役員報酬及び監査報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	14名	649百万円
監査役に支払った報酬	4名	122百万円

(注) 1. 上記支給額には、当期中に退任した取締役4名に支給した報酬等が含まれております。

2. 報酬等の額には、役員賞与総額273百万円（うち、取締役賞与10名総額235百万円、監査役賞与4名総額38百万円）が含まれております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累計投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

自己株式を市場取引により取得することができる旨

(機動的な対応を可能とするため)

毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨
(株主への安定的な利益還元を行うため)

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	50,750,000	-
連結子会社	-	-	-	5,850,000
計	-	-	50,750,000	5,850,000

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社であるP.T.Sankyu Indonesia International、Sankyu S/A 他7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu に対して、会社法または金融商品取引法（これらに相当する外国の法令）の規定による監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬として22百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬等の額の決定に際し、当社は所定の決済基準に則り決定し、会社法第399条の規定に基づき、取締役が監査役会へ同意を求め、監査役会において報酬等の額について監査日数・業務等の特性等を勘案し、審議の上、同意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,912	20,049
受取手形及び売掛金	91,061	87,365
有価証券	63	1,158
未成作業支出金	17,580	23,060
その他のたな卸資産	1,135	1,200 ¹
繰延税金資産	3,782	4,427
その他	5,953	6,151
貸倒引当金	101	189
流動資産合計	141,386	143,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,861	37,569
機械装置及び運搬具(純額)	8,895	7,737
土地	48,084 ⁵	47,274 ⁵
リース資産(純額)	-	9,597
建設仮勘定	1,973	5,755
その他(純額)	1,765	1,855
有形固定資産合計	99,580 ^{2, 4}	109,790 ^{2, 4}
無形固定資産	4,743	4,617
投資その他の資産		
投資有価証券	21,106 ³	14,700 ³
繰延税金資産	15,533	16,278
その他	11,826 ³	11,802 ³
貸倒引当金	1,891	1,405
投資その他の資産合計	46,574	41,375
固定資産合計	150,897	155,783
資産合計	292,284	299,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,476	54,319
短期借入金	31,623 ^{4, 6}	34,560 ^{4, 6}
1年内償還予定の社債	10	-
リース債務	-	3,463
未払法人税等	3,645	5,088
未成作業受入金	3,411	2,810
賞与引当金	5,628	5,666
役員賞与引当金	201	290
完成工事補償引当金	57	53

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他	17,705	15,158
流動負債合計	121,759	121,411
固定負債		
長期借入金	4 27,629	4 32,248
リース債務	-	6,714
繰延税金負債	740	668
退職給付引当金	42,672	40,810
役員退職慰労引当金	106	81
負ののれん	79	124
再評価に係る繰延税金負債	5 6,311	5 6,301
その他	1,341	1,071
固定負債合計	78,881	88,020
負債合計	200,641	209,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,944	11,943
利益剰余金	49,938	59,702
自己株式	2,569	5,636
株主資本合計	87,933	94,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,107	1,263
繰延ヘッジ損益	241	302
土地再評価差額金	5 2,447	5 2,440
為替換算調整勘定	68	5,306
評価・換算差額等合計	1,485	6,786
少数株主持分	2,223	1,731
純資産合計	91,643	89,575
負債純資産合計	292,284	299,007

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	430,793	416,358
売上原価	393,399	378,951
売上総利益	37,394	37,407
販売費及び一般管理費		
人件費	6,476	6,875
賞与引当金繰入額	419	514
役員賞与引当金繰入額	201	296
退職給付引当金繰入額	159	186
役員退職慰労引当金繰入額	43	35
減価償却費	1,017	761
貸倒引当金繰入額	180	316
のれん償却額	5	-
その他	3,078	3,075
販売費及び一般管理費合計	11,584	12,061
営業利益	25,810	25,346
営業外収益		
受取利息	463	522
受取配当金	596	438
持分法による投資利益	79	129
負ののれん償却額	-	0
その他	879	977
営業外収益合計	2,020	2,068
営業外費用		
支払利息	1,354	1,334
その他	1,562	1,657
営業外費用合計	2,916	2,992
経常利益	24,913	24,422
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,157
減損損失	1 451	-
固定資産除売却損	2 306	-
特別損失合計	758	2,157
税金等調整前当期純利益	24,155	22,264
法人税、住民税及び事業税	8,659	9,135
法人税等調整額	666	436
法人税等合計	9,325	9,571
少数株主利益	355	218
当期純利益	14,473	12,474

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,117	28,619
当期変動額		
新株の発行	2,502	-
当期変動額合計	2,502	-
当期末残高	28,619	28,619
資本剰余金		
前期末残高	9,439	11,944
当期変動額		
新株の発行	2,502	-
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2,505	0
当期末残高	11,944	11,943
利益剰余金		
前期末残高	36,997	49,938
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	117
当期変動額		
剰余金の配当	1,870	2,881
当期純利益	14,473	12,474
連結範囲の変動	-	61
土地再評価差額金の取崩	337	7
当期変動額合計	12,940	9,646
当期末残高	49,938	59,702
自己株式		
前期末残高	580	2,569
当期変動額		
自己株式の取得	1,992	3,074
自己株式の処分	3	7
当期変動額合計	1,989	3,067
当期末残高	2,569	5,636
株主資本合計		
前期末残高	71,973	87,933
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	117
当期変動額		
新株の発行	5,005	-
剰余金の配当	1,870	2,881
当期純利益	14,473	12,474
自己株式の取得	1,992	3,074
自己株式の処分	6	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
連結範囲の変動	-	61
土地再評価差額金の取崩	337	7
当期変動額合計	15,959	6,578
当期末残高	87,933	94,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,351	4,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,244	2,843
当期変動額合計	4,244	2,843
当期末残高	4,107	1,263
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	119	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	61
当期変動額合計	122	61
当期末残高	241	302
土地再評価差額金		
前期末残高	2,110	2,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	7
当期変動額合計	337	7
当期末残高	2,447	2,440
為替換算調整勘定		
前期末残高	750	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	819	5,374
当期変動額合計	819	5,374
当期末残高	68	5,306
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,370	1,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,884	8,272
当期変動額合計	3,884	8,272
当期末残高	1,485	6,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	2,060	2,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	492
当期変動額合計	163	492
当期末残高	2,223	1,731
純資産合計		
前期末残高	79,405	91,643
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	117
当期変動額		
新株の発行	5,005	-
剰余金の配当	1,870	2,881
当期純利益	14,473	12,474
自己株式の取得	1,992	3,074
自己株式の処分	6	6
連結範囲の変動	-	61
土地再評価差額金の取崩	337	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,721	8,764
当期変動額合計	12,238	2,185
当期末残高	91,643	89,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,155	22,264
減価償却費	6,706	10,334
減損損失	451	-
のれん及び負ののれん償却額	5	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46	424
賞与引当金の増減額（ は減少）	649	38
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25	88
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,378	1,971
受取利息及び受取配当金	1,060	961
支払利息	1,354	1,334
持分法による投資損益（ は益）	79	129
有形固定資産売却損益（ は益）	306	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,157
売上債権の増減額（ は増加）	3,348	1,338
未成作業支出金の増減額（ は増加）	3,341	5,512
たな卸資産の増減額（ は増加）	30	64
仕入債務の増減額（ は減少）	872	2,825
未成作業受入金の増減額（ は減少）	6,066	606
その他	1,071	1,964
小計	28,832	27,024
利息及び配当金の受取額	1,050	1,031
利息の支払額	1,344	1,277
法人税等の支払額	12,893	8,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,645	18,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	-
定期預金の払戻による収入	-	1
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	915	1,969
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	81	216
投資有価証券の償還による収入	2,001	199
子会社株式の取得による支出	-	220
有形固定資産の取得による支出	9,521	14,045
有形固定資産の売却による収入	1,242	522
無形固定資産の取得による支出	1,184	1,078
貸付けによる支出	382	648
貸付金の回収による収入	82	513
その他	971	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,571	16,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	118,339	210,242
短期借入金の返済による支出	122,190	206,941
長期借入れによる収入	5,704	11,012
長期借入金の返済による支出	11,914	6,583
社債の償還による支出	-	10
リース債務の返済による支出	-	3,412
自己株式の取得による支出	1,996	3,078
自己株式の売却による収入	6	6
配当金の支払額	1,862	2,873
少数株主への配当金の支払額	61	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,973	1,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	2,279
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,469	1,966
現金及び現金同等物の期首残高	29,377	21,907
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	106
現金及び現金同等物の期末残高	21,907	20,047

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成19年10月1日付にて、山九プラント工業(株)とサンキュウエンジニアリング(株)が合併し、山九プラントテクノ(株)となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 中部海運(株)他24社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な持分法適用関連会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成20年3月31日付で三京海陸運輸(株)の株式を取得し、同日付で持分法適用会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 協和海運(株) (株)沖永開発 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、中部海運(株)は総資産、売上高、純損益、および剰余金に対する重要性の増加から当連結会計年度より、連結範囲に含めております。また、持分法適用関連会社でありました大連山九国際物流有限公司(旧社名 大九国際流通有限公司)は追加出資により子会社になったことから、当連結会計年度末より、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)オーシエス他25社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 主要な持分法適用関連会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、当社の航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)を会社分割したJPサンキュウグローバルロジスティクス(株)の株式60%を譲渡したことから、同社を新たに持分法適用関連会社の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社であった(株)ケーブルテレビ佐伯は全株式を売却したことにより、大連山九国際物流有限公司(旧社名 大九国際流通有限公司)は追加出資により連結子会社となったため、それぞれ持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の14社の事業年度の末日は12月31日であります。</p> <p>Sankyu(Singapore)Pte.Ltd. Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd. Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd. Spectac Sdn.Bhd. Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd. Sankyu U.S.A., Inc. Sankyu S.A. Zon Juara Sdn.Bhd. P.T.Sankyu Indonesia International Sankyu-Thai Co.,Ltd. Sankyu Laem Chabang(Thailand)Co.,Ltd. 広州山九物流有限公司 Sankyu Holding(Thailand)Co.,Ltd. Thai Barge Container Services Co.,Ltd.</p> <p>また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 未成作業支出金 個別法による原価法 b その他たな卸資産 (a) 販売用不動産 個別法による原価法 (b) 貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の15社の事業年度の末日は12月31日であります。</p> <p>Sankyu(Singapore)Pte.Ltd. Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd. Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd. Spectac Sdn.Bhd. Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd. Sankyu U.S.A., Inc. Sankyu S.A. Zon Juara Sdn.Bhd. P.T.Sankyu Indonesia International Sankyu-Thai Co.,Ltd. Sankyu Laem Chabang(Thailand)Co.,Ltd. 大連山九国際物流有限公司 広州山九物流有限公司 Sankyu Holding(Thailand)Co.,Ltd. Thai Barge Container Services Co.,Ltd.</p> <p>また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 未成作業支出金 個別法による原価法 b その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計処理の変更) 従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことにより、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 15～50年 ・機械装置及び運搬具 7～17年 <p>(会計処理の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ94百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ413百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 15～50年 ・機械装置及び運搬具 5～17年 <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社および国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に、当連結会計年度から機械装置の耐用年数の見直しを実施しております。従来は、当該資産の耐用年数を7～17年としておりましたが、当事業年度から5～17年に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社であります当社の役員退職慰労金につきましては、平成19年 4月27日開催の取締役会において平成19年 3月31日の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する支払予定額を「固定負債」の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理 基準」に基づき金利変動リスクをヘッジして おります。 ヘッジ有効性評価の方法 比率分析によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全 面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却 しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ 月以内に満期日の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短期的な投資 であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当連結会計年度から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これに伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「のれん償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん及び負ののれんの償却額」に表記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1 1 その他のたな卸資産 販売用不動産 87百万円 貯蔵品 1,113百万円
1 2 有形固定資産の減価償却累計額 109,970百万円	2 2 有形固定資産の減価償却累計額 111,877百万円
2 3 非連結子会社および関連会社に対する株式ならびに出資金の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,651百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 2,763百万円	3 3 非連結子会社および関連会社に対する株式ならびに出資金の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,305百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 2,268百万円
3 4 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。 <担保に供している資産> 建物及び構築物 9,646百万円 機械装置及び運搬具 721 土地 22,744 その他 0 有形固定資産 0 計 33,112百万円 <担保されている債務> 短期借入金 1百万円	4 4 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。 <担保に供している資産> 建物及び構築物 8,977百万円 機械装置及び運搬具 553 土地 22,665 計 32,197百万円 <担保されている債務> 短期借入金 1百万円
(個別担保) 下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供しております。 <担保に供している資産> 建物及び構築物 132百万円 土地 2,208 投資有価証券 3 計 2,345百万円 <担保されている債務> 長期借入金 172百万円 (含む1年内返済分) 短期借入金 1,278百万円	(個別担保) 下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供しております。 <担保に供している資産> 建物及び構築物 794百万円 土地 2,131 計 2,925百万円 <担保されている債務> 長期借入金 446百万円 (含む1年内返済分) 短期借入金 1,278百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>4 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅貸付)</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>小倉国際流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーブルテレビ佐伯</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>上海経貿山九儲運</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>深? 深九国際物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>山九フィリピン</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,981百万円</td> </tr> </table> <p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部32百万円については、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は83百万円であります。</p> <p>また、深? 深九国際物流有限公司への保証257百万円については、深? 市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(131百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の126百万円であります。</p>	(株)ワールド流通センター	997百万円	従業員(住宅貸付)	838	小倉国際流通センター(株)	471	大阪港総合流通センター(株)	180	青海流通センター(株)	178	(株)ケーブルテレビ佐伯	162	上海経貿山九儲運	547	深? 深九国際物流有限公司	257	山九フィリピン	112	トーセロ・ロジスティクス(株)	99	その他(5社)	135	計	3,981百万円	<p>5 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅貸付)</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>小倉国際流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>上海経貿山九儲運</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>深? 深九国際物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,669百万円</td> </tr> </table> <p>小倉国際流通センター(株)への保証421百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の168百万円であります。</p> <p>また、深? 深九国際物流有限公司への保証190百万円については、深? 市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(96百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の93百万円であります。</p>	(株)ワールド流通センター	890百万円	従業員(住宅貸付)	738	小倉国際流通センター(株)	421	夢洲コンテナターミナル(株)	347	大阪港総合流通センター(株)	166	青海流通センター(株)	166	上海経貿山九儲運	548	深? 深九国際物流有限公司	190	その他(7社)	200	計	3,669百万円
(株)ワールド流通センター	997百万円																																												
従業員(住宅貸付)	838																																												
小倉国際流通センター(株)	471																																												
大阪港総合流通センター(株)	180																																												
青海流通センター(株)	178																																												
(株)ケーブルテレビ佐伯	162																																												
上海経貿山九儲運	547																																												
深? 深九国際物流有限公司	257																																												
山九フィリピン	112																																												
トーセロ・ロジスティクス(株)	99																																												
その他(5社)	135																																												
計	3,981百万円																																												
(株)ワールド流通センター	890百万円																																												
従業員(住宅貸付)	738																																												
小倉国際流通センター(株)	421																																												
夢洲コンテナターミナル(株)	347																																												
大阪港総合流通センター(株)	166																																												
青海流通センター(株)	166																																												
上海経貿山九儲運	548																																												
深? 深九国際物流有限公司	190																																												
その他(7社)	200																																												
計	3,669百万円																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 5 土地の再評価</p> <p>提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,098百万円</p> <p>6 6 借入コミットメントライン</p> <p>提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行6行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	40,000百万円	借入実行残高	22,000	差引額	18,000百万円	<p>6 5 土地の再評価</p> <p>提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,971百万円</p> <p>7 6 借入コミットメントライン</p> <p>提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行6行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,100百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	40,000百万円	借入実行残高	25,900	差引額	14,100百万円
コミットメントラインの総額	40,000百万円												
借入実行残高	22,000												
差引額	18,000百万円												
コミットメントラインの総額	40,000百万円												
借入実行残高	25,900												
差引額	14,100百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																													
1	<p>1 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(451百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">423</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td rowspan="3">451</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	地域	主な用途	種類別	合計金額	近畿	遊休資産	建物	28	土地	0	その他	28	九州	遊休資産	建物	423	土地	249	その他	9	計		建物	451	土地	249	その他	37		
地域	主な用途	種類別	合計金額																												
近畿	遊休資産	建物	28																												
		土地		0																											
		その他		28																											
九州	遊休資産	建物	423																												
		土地		249																											
		その他		9																											
計		建物	451																												
		土地		249																											
		その他		37																											
2	<p>2 固定資産売廃却損は、土地および建物の売廃却損であります。</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	313,403,941	12,674,089		326,078,030

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の株式への転換 12,674,089株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,257,241	4,242,021	11,129	6,488,133

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 4,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 241,815株

持分法適用会社が取得した自己株式
(当社株式)の当社帰属分 206株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,129株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	12,698,983		12,698,983		
合計			12,698,983		12,698,983		

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 12,674,089株

新株予約権の権利喪失による減少 24,894株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,870	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,881	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,078,030			326,078,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,488,133	9,014,036	17,659	15,484,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 8,843,000株

単元未満株式の買取りによる増加 170,703株

持分法適用会社が取得した自己株式
(当社株式)の当社帰属分 333株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 17,659株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,881	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,800	9.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成20年3月31日)	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成21年3月31日)
	現金及び預金勘定 21,912百万円		現金及び預金勘定 20,049百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 4		預入期間が3か月を超える定期預金 2
	現金及び現金同等物 21,907百万円		現金及び現金同等物 20,047百万円
2	重要な非資金取引の内容		
	新株予約権の行使による 資本金増加額 2,502百万円		
	新株予約権の行使による 資本準備金増加額 2,502		
	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 5,005百万円		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> <th style="width: 45%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,823</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> <td style="text-align: right;">13,911</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,423</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> <td style="text-align: right;">6,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,399</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> <td style="text-align: right;">7,566</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,611</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,201</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,813</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,122</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,790</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">352</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		取得価額相当額	9,823	4,088	13,911	百万円	減価償却累計額相当額	4,423	1,921	6,345		減損損失累計額相当額					期末残高相当額	5,399	2,167	7,566	百万円	1年以内		2,611	百万円	1年超		5,201		合計		7,813	百万円	支払リース料		3,122	百万円	リース資産減損勘定の取崩額		百万円		減価償却費相当額		2,790	百万円	支払利息相当額		352	百万円	減損損失		百万円		<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における機械装置及び運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																							
取得価額相当額	9,823	4,088	13,911	百万円																																																						
減価償却累計額相当額	4,423	1,921	6,345																																																							
減損損失累計額相当額																																																										
期末残高相当額	5,399	2,167	7,566	百万円																																																						
1年以内		2,611	百万円																																																							
1年超		5,201																																																								
合計		7,813	百万円																																																							
支払リース料		3,122	百万円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額		百万円																																																								
減価償却費相当額		2,790	百万円																																																							
支払利息相当額		352	百万円																																																							
減損損失		百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,429	13,464	7,034
債券	199	199	0
その他	67	107	40
小計	6,695	13,771	7,075
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,907	1,604	302
債券			
その他			
小計	1,907	1,604	302
合計	8,602	15,376	6,773

(注) 時価のあるその他有価証券は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
35	34	

3 時価のない主な有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,078
その他	63

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券		199		
その他	63			
合計	63	199		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,460	6,678	2,218
債券	-	-	-
その他	67	70	3
小計	4,527	6,749	2,221
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,964	1,825	138
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,964	1,825	138
合計	6,491	8,574	2,083

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,993百万円減損処理を行っております。
なお、時価のあるその他有価証券は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
216	166	18

3 時価のない主な有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,820
その他	1,158

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について154百万円減損処理を行っております。
なお、時価のないその他有価証券は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	-	-	-	-
その他	1,158	-	-	-
合計	1,158	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の金利相場変動のリスクヘッジのため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利相場変動によるリスクヘッジのみを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、その利用目的を借入金に係る金利相場変動リスクのヘッジに限定しており、金利相場変動リスクを最小限に止めることができると判断しております。 また、金利スワップ取引の契約相手先は、信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクも極めて小さいと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、社内管理基準に従い実施しております。 当該基準では金利スワップ取引の利用目的、利用範囲を限定するとともに、事務処理手続き、主管部署および報告体制に関する項目を明記しております。 また、実施した取引については、当該基準に基づき取締役会へ取引の状況報告を行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

なお、重要なヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

なお、重要なヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金(規約型企業年金)、および確定拠出型企業年金に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">56,194百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,223</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">47,971百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">42,672百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当期において退職金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,854 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">4,192 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">4,200 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。</p> <p>2 過去勤務債務の費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	56,194百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	8,223	(3) 小計(1) + (2)	47,971百万円	(4) 数理計算上の差異の未処理額	6,599	(5) 過去勤務債務の未処理額	1,300	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	42,672百万円	(1) 勤務費用	2,854 百万円	(2) 利息費用	1,061	(3) 期待運用収益	174	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	710	(5) 過去勤務債務の費用処理額	259	(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,192 百万円	(7) 割増退職金等	7	(8) 退職給付費用(6) + (7)	4,200 百万円	(1) 割引率	1.9%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金(規約型企業年金)、および確定拠出型企業年金に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,810百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,860</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">46,949百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,085</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">40,810百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当期において退職金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,859 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">4,444 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">4,480 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。</p> <p>2 過去勤務債務の費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	53,810百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	6,860	(3) 小計(1) + (2)	46,949百万円	(4) 数理計算上の差異の未処理額	8,085	(5) 過去勤務債務の未処理額	1,946	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	40,810百万円	(1) 勤務費用	2,859 百万円	(2) 利息費用	1,034	(3) 期待運用収益	144	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	905	(5) 過去勤務債務の費用処理額	210	(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,444 百万円	(7) 割増退職金等	35	(8) 退職給付費用(6) + (7)	4,480 百万円	(1) 割引率	1.9%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	12年
(1) 退職給付債務	56,194百万円																																																																												
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	8,223																																																																												
(3) 小計(1) + (2)	47,971百万円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の未処理額	6,599																																																																												
(5) 過去勤務債務の未処理額	1,300																																																																												
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	42,672百万円																																																																												
(1) 勤務費用	2,854 百万円																																																																												
(2) 利息費用	1,061																																																																												
(3) 期待運用収益	174																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	710																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	259																																																																												
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,192 百万円																																																																												
(7) 割増退職金等	7																																																																												
(8) 退職給付費用(6) + (7)	4,200 百万円																																																																												
(1) 割引率	1.9%																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																												
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																																												
(1) 退職給付債務	53,810百万円																																																																												
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	6,860																																																																												
(3) 小計(1) + (2)	46,949百万円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の未処理額	8,085																																																																												
(5) 過去勤務債務の未処理額	1,946																																																																												
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	40,810百万円																																																																												
(1) 勤務費用	2,859 百万円																																																																												
(2) 利息費用	1,034																																																																												
(3) 期待運用収益	144																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	905																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	210																																																																												
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,444 百万円																																																																												
(7) 割増退職金等	35																																																																												
(8) 退職給付費用(6) + (7)	4,480 百万円																																																																												
(1) 割引率	1.9%																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																												
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 17,139 百万円	退職給付引当金 16,374 百万円
賞与引当金 2,279	賞与引当金 2,295
貸倒引当金 569	有価証券評価損 1,014
減損損失 542	貸倒引当金 477
有価証券評価損 718	減損損失 444
ゴルフ会員権評価損 361	未払事業税 427
未払事業税 326	ゴルフ会員権評価損 373
役員退職慰労引当金 227	賞与引当金にかかる社会保険料 366
その他 1,983	その他 2,231
繰延税金資産小計 24,148 百万円	繰延税金資産小計 24,004 百万円
評価性引当額 1,836	評価性引当額 2,126
繰延税金資産合計 22,312 百万円	繰延税金資産合計 21,878 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,659 百万円	その他有価証券評価差額金 806 百万円
全面時価評価法適用による評価差額 544	全面時価評価法適用による評価差額 511
その他 540	その他 522
繰延税金負債合計 3,743 百万円	繰延税金負債合計 1,840 百万円
繰延税金資産の純額 18,568 百万円	繰延税金資産の純額 20,037 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
住民税均等割額 0.9	住民税均等割額 1.0
評価性引当額の増減額 2.2	評価性引当額の増減額 1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
その他 1.7	その他 0.9
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率 38.6%	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率 43.0%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	240,120	162,027	28,646	430,793		430,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,196	4,355	4,716	14,267	(14,267)	
計	245,316	166,382	33,362	445,061	(14,267)	430,793
営業費用	236,113	151,571	31,833	419,518	(14,534)	404,983
営業利益	9,203	14,811	1,528	25,543	267	25,810
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	147,175	78,763	15,921	241,860	50,424	292,284
減価償却費	4,855	1,546	304	6,706		6,706
減損損失	104		347	451		451
資本的支出	12,187	1,378	548	14,114		14,114

(注) 1 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

なお、各事業の内容は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、50,882百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号)」に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、物流事業では71百万円、機工事業で11百万円、その他事業で11百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	217,070	177,703	21,585	416,358		416,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,976	9,145	2,279	17,401	(17,401)	
計	223,046	186,848	23,864	433,760	(17,401)	416,358
営業費用	218,372	167,605	22,742	408,720	(17,708)	391,012
営業利益	4,674	19,243	1,121	25,040	306	25,346
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	145,652	90,504	18,847	255,004	44,002	299,007
減価償却費	7,599	1,900	834	10,334		10,334
資本的支出	8,352	2,232	665	11,250		11,250

(注) 1 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

なお、各事業の内容は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,499百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北・南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	373,850	30,476	12,031	416,358		416,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,014	1,221	126	3,362	(3,362)	
計	375,865	31,697	12,158	419,721	(3,362)	416,358
営業費用	353,588	30,200	10,892	394,681	(3,669)	391,012
営業利益	22,276	1,496	1,266	25,040	306	25,346
資産	226,435	22,328	5,852	254,616	44,391	299,007

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）

北・南米・・・アメリカ、ブラジル

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	北・南米他	計
海外売上高(百万円)	32,595	13,913	46,509
連結売上高(百万円)			430,793
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	3.2	10.8

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北・南米他	計
海外売上高(百万円)	31,566	11,935	43,502
連結売上高(百万円)			416,358
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	2.9	10.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）

北・南米他・・・アメリカ、ブラジル及び中近東地域（サウジアラビア等）

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	摂陽倉庫(株)	東京都港区	10	倉庫業	当社代表取締役社長中村公一及びその近親者が100%を所有しております。		設備の賃借	営業取引(設備の賃借)	73		

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、每期交渉の上、契約により金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	摂陽倉庫(株)	東京都港区	10	倉庫業	当社代表取締役社長中村公一及びその近親者が100%を所有しております。	設備の賃借	営業取引(設備の賃借)	73		

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、每期交渉の上、契約により金額を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

会社分割(新設分割)による航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)の分社化

平成20年2月27日の日本郵政株式会社のグループ会社である郵便事業株式会社との合意に基づく共同出資会社の設立に向けて、当社の航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)を会社分割し、新たにJPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社(以下、「新設会社」という。)を平成20年7月1日に設立いたしました。

なお、同日新設会社の株式60%を郵便事業株式会社に譲渡いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

1 会社分割の目的

当社は、航空貨物事業において、日本と中国・アジアを中心に展開する国際ロジスティクスサービスを、国際小口貨物から一般航空貨物まで幅広くサービスを提供するために、機動的な事業戦略展開を目的として分社を行い、同部門を新設会社に承継いたしました。

2 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割日(効力発生日) 平成20年7月1日
新設会社設立登記日 平成20年7月1日

(2) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割による新設分割であります。

3 分割した事業の概要

(1) 分割した事業の内容

航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)

(2) 分割した資産、負債の項目および金額

平成20年6月30日現在

資産		負債	
項目	帳簿価額(百万円)	項目	帳簿価額(百万円)
流動資産	2,240	流動負債	941
固定資産	46	固定負債	2
合計	2,286	合計	943

4 新設会社の状況

(1) 商号 JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社

(2) 事業内容 航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)

(3) 設立年月日 平成20年7月1日

(4) 本店所在地 東京都中央区勝どき六丁目5番23号

(平成20年12月20日より本社を東京都中央区勝どき五丁目11番11号

北水ビル第二に移転しております。)

(5) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 奥田 雅彦

(6) 資本金 300百万円

(7) 発行済株式数 10,000株

(8) 決算期 3月31日

(9) 大株主及び持分比率 郵便事業株式会社 60%、山九株式会社 40%

(平成20年7月1日設立後の持分比率を記載しております。)

(10) 従業員数 124名

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	279.79円	1 株当たり純資産額	282.83円
1 株当たり当期純利益	46.40円	1 株当たり当期純利益	39.45円

(注) 1 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,643	89,575
普通株式に係る純資産額(百万円)	89,419	87,843
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,223	1,731
普通株式の発行済株式数(千株)	326,078	326,078
普通株式の自己株式数(千株)	6,488	15,484
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	319,589	310,593

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	14,473	12,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,473	12,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,962	316,249

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

会社分割(新設分割)による航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)の分社化

平成20年4月25日開催の当社取締役会において、平成20年2月27日の日本郵政株式会社のグループ会社である郵便事業株式会社との合意に基づく共同出資会社の設立に向けて、当社の航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)を会社分割(以下、「本分割」という。)し、新たに設立するJ Pサンキュウグローバルロジスティクス株式会社(以下、「新設会社」という。)に承継させることを決議致しました。

決議した会社分割の概要は、次のとおりであります。

1 会社分割の目的

当社は、航空貨物事業において、日本と中国・アジアを中心に展開する国際ロジスティクスサービスを、国際小口貨物から一般航空貨物まで幅広くサービスを提供するために、機動的な事業戦略展開を目的として分社を行い、同部門を新設会社に承継いたします。

2 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割計画書承認取締役会 平成20年4月25日

分割予定日(効力発生日) 平成20年7月1日(予定)

新設会社設立登記日 平成20年7月1日(予定)

本分割は、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。(簡易新設分割)

(2) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割による新設分割です。

3 分割した事業の概要

(1) 分割する事業の内容

航空貨物事業(国際小口貨物事業を含む。)

(2) 平成20年3月期における事業の売上高

(単位:百万円)

航空貨物事業	当社単体実績	比率	当社連結実績	比率
(a)	(b)	(a/b)	(c)	(a/c)
11,469	348,844	3.3%	430,793	2.7%

(3) 分割する資産、負債の項目および金額(平成19年12月末現在)

(単位:百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	2,462	流動負債	1,097
固定資産	78	固定負債	27
合計	2,540	合計	1,125

4 新設会社の状況

(1) 商号 J Pサンキュウグローバルロジスティクス株式会社

(2) 事業内容 航空貨物事業(国際小口貨物含む。)

(3) 設立年月日 平成20年7月1日(予定)

(4) 本店所在地 東京都中央区勝どき六丁目5番23号

(5) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 奥田 雅彦

(6) 資本金 300百万円

(7) 発行済株式数 10,000株

(8) 決算期 3月31日

(9) 大株主及び持分比率 山九(株) 100%

(10) 従業員数 110名

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,050	28,257	1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,572	6,303	2.23	
1年以内に返済予定のリース債務		3,463	(注3)	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,629	32,248	2.22	平成22年4月30日～ 平成32年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,714	(注3)	平成22年4月5日～ 平成33年3月15日
合計	59,252	76,987		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,214	6,810	7,606	5,314
リース債務	2,794	2,053	1,177	449

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載をしておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	92,277	114,065	102,160	107,854
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	5,549	6,735	6,149	3,830
四半期純利益 (百万円)	2,910	3,694	3,382	2,486
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.11	11.56	10.69	7.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,195	9,539
受取手形	4 4,465	4 3,362
売掛金	4 71,331	4 70,948
未成作業支出金	5 15,370	5 20,293
その他のたな卸資産	-	1 1,137
販売用不動産	87	-
貯蔵品	987	-
前払費用	328	362
繰延税金資産	3,165	3,862
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	358	487
未収入金	1,701	1,858
その他	2,558	1,887
貸倒引当金	79	179
流動資産合計	110,472	113,562
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,347	31,159
構築物（純額）	1,576	1,480
機械及び装置（純額）	3,787	3,635
船舶（純額）	75	15
車両運搬具（純額）	1,123	872
工具、器具及び備品（純額）	1,043	1,250
土地	6 42,661	6 42,439
リース資産（純額）	-	7,637
建設仮勘定	1,957	5,733
有形固定資産合計	2, 3 82,573	2, 3 94,224
無形固定資産		
借地権	1,187	1,187
ソフトウェア	2,670	2,303
電話加入権	180	175
その他	186	431
無形固定資産合計	4,224	4,097
投資その他の資産		
投資有価証券	18,783	12,065
関係会社株式	7,556	8,183
出資金	16	15
関係会社出資金	2,481	2,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	84	120
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	641	631
破産更生債権等	1,707	1,331
長期前払費用	59	56
差入保証金	4,795	4,935
繰延税金資産	14,764	15,463
その他	1,090	1,034
貸倒引当金	1,863	1,471
投資その他の資産合計	50,118	45,175
固定資産合計	136,915	143,497
資産合計	247,388	257,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,443	5,638
買掛金	47,042	44,456
短期借入金	26,500	30,900
1年内返済予定の長期借入金	6,070	6,056
1年内償還予定の社債	10	-
リース債務	-	2,715
未払金	4,366	2,041
未払法人税等	2,148	3,754
未払消費税等	885	532
未払費用	2,510	3,740
未成作業受入金	2,830	2,663
預り金	1,836	1,720
前受収益	6	5
賞与引当金	5,628	5,666
役員賞与引当金	182	273
完成工事補償引当金	32	28
その他	406	509
流動負債合計	108,899	110,701
固定負債		
長期借入金	26,910	31,854
リース債務	-	5,303
退職給付引当金	41,221	39,112
再評価に係る繰延税金負債	6,311	6,301
その他	467	399
固定負債合計	74,910	82,971
負債合計	183,810	193,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	8	7
資本剰余金合計	11,944	11,943
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	23,836	29,568
固定資産圧縮積立金	256	262
別途積立金	12,400	18,400
繰越利益剰余金	11,180	10,906
利益剰余金合計	24,146	29,878
自己株式	2,505	5,572
株主資本合計	62,205	64,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,061	1,260
繰延ヘッジ損益	241	302
土地再評価差額金	2,447 ⁶	2,440 ⁶
評価・換算差額等合計	1,372	1,482
純資産合計	63,578	63,387
負債純資産合計	247,388	257,059

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	348,844	337,222
売上原価	321,821	309,284
売上総利益	27,022	27,937
販売費及び一般管理費		
給料	3,011	3,124
賞与引当金繰入額	419	514
役員賞与引当金繰入額	182	273
退職金	4	38
退職給付引当金繰入額	149	150
福利厚生費	986	1,060
租税公課	492	496
減価償却費	948	743
貸倒引当金繰入額	131	439
業務委託費	2,261	2,200
その他	1,319	1,252
販売費及び一般管理費合計	9,908	10,293
営業利益	17,114	17,644
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	1,454	1,391
受取賃貸料	262	260
その他	351	560
営業外収益合計	2,087	2,225
営業外費用		
支払利息	1,272	1,294
債権流動化手数料	-	273
為替差損	-	247
その他	1,169	653
営業外費用合計	2,441	2,469
経常利益	16,759	17,400
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,099
減損損失	451	-
固定資産除売却損	306	-
特別損失合計	758	2,099
税引前当期純利益	16,001	15,300
法人税、住民税及び事業税	5,353	6,209
法人税等調整額	718	470
法人税等合計	6,071	6,679
当期純利益	9,929	8,620

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
労務費	1		68,547	21.3	71,332	23.0	
資材消耗品費			14,023	4.4	13,878	4.5	
外注費			199,491	62.0	184,596	59.7	
経費							
1 施設使用料		18,790			15,740		
2 減価償却費		3,568			6,780		
3 その他	2	17,399	39,758	12.3	16,955	39,477	12.8
売上原価合計			321,821	100.0	309,284	100.0	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 労務費および経費のその他には、下記の引当金繰入額が含まれております。

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
労務費 1 賞与引当金繰入額	5,102	5,020
労務費 1 退職給付引当金繰入額	3,673	3,952
経費のその他 2 完成工事補償引当金繰入額	32	28

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,117	28,619
当期変動額		
新株の発行	2,502	-
当期変動額合計	2,502	-
当期末残高	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,433	11,936
当期変動額		
新株の発行	2,502	-
当期変動額合計	2,502	-
当期末残高	11,936	11,936
その他資本剰余金		
前期末残高	5	8
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	8	7
資本剰余金合計		
前期末残高	9,439	11,944
当期変動額		
新株の発行	2,502	-
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2,505	0
当期末残高	11,944	11,943
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	310	310
当期末残高	310	310
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	256
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	259	10
固定資産圧縮積立金の取崩	3	4
当期変動額合計	256	5
当期末残高	256	262

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	7,400	12,400
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	6,000
当期変動額合計	5,000	6,000
当期末残高	12,400	18,400
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	33	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	33	-
当期変動額合計	33	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,006	11,180
当期変動額		
剰余金の配当	1,870	2,881
別途積立金の積立	5,000	6,000
当期純利益	9,929	8,620
固定資産圧縮積立金の積立	226	10
固定資産圧縮積立金の取崩	3	4
土地再評価差額金の取崩	337	7
当期変動額合計	3,173	274
当期末残高	11,180	10,906
利益剰余金合計		
前期末残高	15,750	24,146
当期変動額		
剰余金の配当	1,870	2,881
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	9,929	8,620
固定資産圧縮積立金の積立	33	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	33	-
土地再評価差額金の取崩	337	7
当期変動額合計	8,396	5,731
当期末残高	24,146	29,878
自己株式		
前期末残高	516	2,505
当期変動額		
自己株式の取得	1,992	3,073
自己株式の処分	3	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額合計	1,989	3,066
当期末残高	2,505	5,572
株主資本合計		
前期末残高	50,790	62,205
当期変動額		
新株の発行	5,005	-
剰余金の配当	1,870	2,881
当期純利益	9,929	8,620
自己株式の取得	1,992	3,073
自己株式の処分	6	6
固定資産圧縮積立金の積立	33	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	33	-
土地再評価差額金の取崩	337	7
当期変動額合計	11,415	2,663
当期末残高	62,205	64,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,227	4,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,165	2,801
当期変動額合計	4,165	2,801
当期末残高	4,061	1,260
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	119	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	61
当期変動額合計	122	61
当期末残高	241	302
土地再評価差額金		
前期末残高	2,110	2,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	7
当期変動額合計	337	7
当期末残高	2,447	2,440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,997	1,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,625	2,855
当期変動額合計	4,625	2,855
当期末残高	1,372	1,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	56,788	63,578
当期変動額		
新株の発行	5,005	-
剰余金の配当	1,870	2,881
当期純利益	9,929	8,620
自己株式の取得	1,992	3,073
自己株式の処分	6	6
固定資産圧縮積立金の積立金	33	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	33	-
土地再評価差額金の取崩	337	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,625	2,855
当期変動額合計	6,789	191
当期末残高	63,578	63,387

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成作業支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成作業支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額について は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 従来、先入先出法による原価法によっておりました が、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)が適用されたことにより、先入先出法による 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)により算定しており ます。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ390百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	建物	15～50年	機械及び装置	7～17年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の税制改正を契機に、当事業年度から機械装置の耐用年数の見直しを実施しております。従来は、当該資産の耐用年数を 7～17年としておりましたが、当事業年度から 5～17年に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	建物	15～50年	機械及び装置	5～17年
建物	15～50年								
機械及び装置	7～17年								
建物	15～50年								
機械及び装置	5～17年								

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 平成19年 4月27日開催の取締役会において平成19年 3月31日の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する支払予定額を「固定負債」の「その他」に計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析によっております。</p> <p>9 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当事業年度から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これに伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、「販売用不動産」、「貯蔵品」の科目で区分掲記しておりましたが、当事業年度から「その他のたな卸資産」の科目で一括掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「債権流動化手数料」(前事業年度 231百万円)、「為替差損」(前事業年度 182百万円)は前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
		1	1 その他のたな卸資産 販売用不動産 87百万円 貯蔵品 1,049百万円
1	2 有形固定資産の減価償却累計額 91,726百万円	2	2 有形固定資産の減価償却累計額 94,582百万円
2	3 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。 <担保に供している資産> 建物 9,547百万円 構築物 98 機械及び装置 529 車両運搬具 192 工具器具及び備品 0 土地 22,744 計 33,112百万円	3	3 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。 <担保に供している資産> 建物 8,889百万円 構築物 88 機械及び装置 409 車両運搬具 144 土地 22,665 計 32,197百万円
	<担保されている債務> 短期借入金 1百万円		<担保されている債務> 短期借入金 1百万円
3	4 関係会社に対する債権債務は、区分掲記をしたもののほか、次のものがあります。 受取手形 8百万円 作業未収入金 1,939百万円 作業未払金 16,452百万円 短期借入金 4,500百万円	4	4 関係会社に対する債権債務は、区分掲記をしたもののほか、次のものがあります。 受取手形 6百万円 売掛金 1,407百万円 買掛金 14,851百万円 短期借入金 5,000百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>4 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱ワールド流通センター</td><td style="text-align: right;">997百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅貸付)</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>小倉国際流通センター(株)</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>大阪港総合流通センター(株)</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>青海流通センター(株)</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>㈱ケーブルテレビ佐伯</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>上海経貿山九儲運有限公司</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>Sankyu-Thai Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>深? 深九国際物流有限公司</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>Thai Barge Container Services Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>その他(10社)</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,893百万円</td></tr> </table> <p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部32百万円については、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は83百万円であります。</p> <p>Thai Barge Container Services Co.,Ltd.への保証については、その42%の73百万円を同社の他の株主(3社)が、それぞれの出資割合に応じ保証しているため、当社の実質保証額は58%の101百万円であります。</p> <p>また、深? 深九国際物流有限公司への保証257百万円については、深? 市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(131百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の126百万円であります。</p>	㈱ワールド流通センター	997百万円	従業員(住宅貸付)	838	小倉国際流通センター(株)	471	大阪港総合流通センター(株)	180	青海流通センター(株)	178	㈱ケーブルテレビ佐伯	162	トーセロ・ロジスティクス(株)	99	上海経貿山九儲運有限公司	547	Sankyu-Thai Co.,Ltd.	442	深? 深九国際物流有限公司	257	Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co.,Ltd.	180	Thai Barge Container Services Co.,Ltd.	174	その他(10社)	362	計	4,893百万円	<p>5 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱ワールド流通センター</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅貸付)</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>小倉国際流通センター(株)</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>夢洲コンテナターミナル(株)</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>大阪港総合流通センター(株)</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>青海流通センター(株)</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>上海経貿山九儲運有限公司</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>深? 深九国際物流有限公司</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>Sankyu-Thai Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>Thai Barge Container Services Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他(10社)</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,052百万円</td></tr> </table> <p>小倉国際流通センター(株)への保証421百万円については、その60%を同社の他の株主(2社)が賃借面積に応じて保証しているため、実質の保証額は40%相当額の168百万円であります。</p> <p>Thai Barge Container Services Co.,Ltd.への保証については、その42%の52百万円を同社の他の株主(3社)が、それぞれの出資割合に応じ保証しているため、当社の実質保証額は58%の72百万円であります。</p> <p>また、深? 深九国際物流有限公司への保証190百万円については、深? 市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(96百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額93百万円であります。</p>	㈱ワールド流通センター	890百万円	従業員(住宅貸付)	738	小倉国際流通センター(株)	421	夢洲コンテナターミナル(株)	347	大阪港総合流通センター(株)	166	青海流通センター(株)	166	上海経貿山九儲運有限公司	548	深? 深九国際物流有限公司	190	Sankyu-Thai Co.,Ltd.	138	Thai Barge Container Services Co.,Ltd.	124	その他(10社)	320	計	4,052百万円
㈱ワールド流通センター	997百万円																																																				
従業員(住宅貸付)	838																																																				
小倉国際流通センター(株)	471																																																				
大阪港総合流通センター(株)	180																																																				
青海流通センター(株)	178																																																				
㈱ケーブルテレビ佐伯	162																																																				
トーセロ・ロジスティクス(株)	99																																																				
上海経貿山九儲運有限公司	547																																																				
Sankyu-Thai Co.,Ltd.	442																																																				
深? 深九国際物流有限公司	257																																																				
Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co.,Ltd.	180																																																				
Thai Barge Container Services Co.,Ltd.	174																																																				
その他(10社)	362																																																				
計	4,893百万円																																																				
㈱ワールド流通センター	890百万円																																																				
従業員(住宅貸付)	738																																																				
小倉国際流通センター(株)	421																																																				
夢洲コンテナターミナル(株)	347																																																				
大阪港総合流通センター(株)	166																																																				
青海流通センター(株)	166																																																				
上海経貿山九儲運有限公司	548																																																				
深? 深九国際物流有限公司	190																																																				
Sankyu-Thai Co.,Ltd.	138																																																				
Thai Barge Container Services Co.,Ltd.	124																																																				
その他(10社)	320																																																				
計	4,052百万円																																																				
<p>5 5 未成作業支出金には、下記の引当金繰入額ならびに減価償却費が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入額	86百万円	減価償却費	32百万円	賞与引当金繰入額	106百万円	<p>6 5 未成作業支出金には、下記の引当金繰入額ならびに減価償却費が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入額	114百万円	減価償却費	79百万円	賞与引当金繰入額	132百万円																																								
退職給付引当金繰入額	86百万円																																																				
減価償却費	32百万円																																																				
賞与引当金繰入額	106百万円																																																				
退職給付引当金繰入額	114百万円																																																				
減価償却費	79百万円																																																				
賞与引当金繰入額	132百万円																																																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>6 6 土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,098百万円</p> <p>7 7 借入コミットメントライン</p> <p>当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行他 参加銀行6行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	40,000百万円	借入実行残高	22,000	差引額	18,000百万円	<p>7 6 土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,971百万円</p> <p>8 7 借入コミットメントライン</p> <p>当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行他 参加銀行6行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,100百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	40,000百万円	借入実行残高	25,900	差引額	14,100百万円
コミットメントラインの総額	40,000百万円												
借入実行残高	22,000												
差引額	18,000百万円												
コミットメントラインの総額	40,000百万円												
借入実行残高	25,900												
差引額	14,100百万円												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
1	1 受取利息、受取配当金、賃貸料には関係会社からのものがそれぞれ11百万円、1,031百万円、246百万円含まれております。	1	1 受取利息、受取配当金、受取賃貸料には関係会社からのものがそれぞれ 7百万円、1,021百万円、245百万円含まれております。																												
2	2 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、各エリア・支店の福利厚生施設の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(451百万円)として、特別損失に計上しております。																														
	地域ごとの主な内訳 (単位：百万円)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別	合計金額	近畿	遊休資産	建物		土地	0	その他	28	九州	遊休資産	建物	165	土地	249	その他	9	計		建物	165	土地	249	その他	37		
地域	主な用途	種類別	合計金額																												
近畿	遊休資産	建物																													
		土地	0																												
		その他	28																												
九州	遊休資産	建物	165																												
		土地	249																												
		その他	9																												
計		建物	165																												
		土地	249																												
		その他	37																												
	なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。																														
3	3 固定資産売却却損の内容は、次のとおりであります。																														
	<table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	110百万円	構築物	1	土地	194	計	306百万円																						
建物	110百万円																														
構築物	1																														
土地	194																														
計	306百万円																														

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,651,865	4,241,815	11,129	5,882,551

(変動事由の概要)

自己株式の増加数および減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	4,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	241,815株
単元未満株式の買増請求による減少	11,129株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,882,551	9,013,703	17,659	14,878,595

(変動事由の概要)

自己株式の増加数および減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	8,843,000株
単元未満株式の買取りによる増加	170,703株
単元未満株式の買増請求による減少	17,659株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> <td style="text-align: right;">4,549</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> <td style="text-align: right;">10,389百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> <td style="text-align: right;">4,696</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> <td style="text-align: right;">5,692百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">4,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,421百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,287百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置	車両 運搬具	その他	合計	取得価額相当額	3,146	4,549	2,693	10,389百万円	減価償却累計額相当額	1,371	2,034	1,290	4,696	減損損失累計額相当額					期末残高相当額	1,775	2,514	1,402	5,692百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,203百万円	1年超	4,218	計	6,421百万円	支払リース料	2,287百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	2,058百万円	支払利息相当額	258百万円	減損損失	百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	機械及び 装置	車両 運搬具	その他	合計																																								
取得価額相当額	3,146	4,549	2,693	10,389百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,371	2,034	1,290	4,696																																								
減損損失累計額相当額																																												
期末残高相当額	1,775	2,514	1,402	5,692百万円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内	2,203百万円																																											
1年超	4,218																																											
計	6,421百万円																																											
支払リース料	2,287百万円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																											
減価償却費相当額	2,058百万円																																											
支払利息相当額	258百万円																																											
減損損失	百万円																																											

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 16,694 百万円	退職給付引当金 15,840 百万円
賞与引当金 2,279	賞与引当金 2,295
減損損失 542	有価証券評価損 980
有価証券評価損 710	貸倒引当金 425
貸倒引当金 554	減損損失 373
ゴルフ会員権評価損 355	賞与引当金にかかる社会保険料 366
賞与引当金にかかる社会保険料 313	ゴルフ会員権評価損 341
その他 1,016	その他 1,595
繰延税金資産小計 22,468 百万円	繰延税金資産小計 22,218 百万円
評価性引当額 1,725	評価性引当額 1,910
繰延税金資産合計 20,742 百万円	繰延税金資産合計 20,308 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,638 百万円	その他有価証券評価差額金 804 百万円
その他 174 百万円	その他 178 百万円
繰延税金負債合計 2,813 百万円	繰延税金負債合計 982 百万円
繰延税金資産の純額 17,929 百万円	繰延税金資産の純額 19,325 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因
法定実効税率 40.5 %	法定実効税率 40.5 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
住民税均等割額 1.1	住民税均等割額 1.2
評価性引当額の増減額 2.8	評価性引当額の増減額 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目 1.2	受取配当金等永久に益金に算入されな い項目 1.0
その他 1.7	その他 0.8
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率 37.9 %	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率 43.7 %

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

会社分割(新設分割)による航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)の分社化

平成20年2月27日の日本郵政株式会社のグループ会社である郵便事業株式会社との合意に基づく共同出資会社の設立に向けて、当社の航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)を会社分割し、新たにJPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社(以下、「新設会社」という。)を平成20年7月1日に設立いたしました。

なお、同日、新設会社の株式60%を郵便事業株式会社に譲渡いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

1 会社分割の目的

当社は、航空貨物事業において、日本と中国・アジアを中心に展開する国際ロジスティクスサービスを、国際小口貨物から一般航空貨物まで幅広くサービスを提供するために、機動的な事業戦略展開を目的として分社を行い、同部門を新設会社に承継いたしました。

2 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割日(効力発生日) 平成20年7月1日
新設会社設立登記日 平成20年7月1日

(2) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割による新設分割であります。

3 分割した事業の概要

(1) 分割した事業の内容

航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)

(2) 分割した資産、負債の項目および金額

平成20年6月30日現在

資産		負債	
項目	帳簿価額(百万円)	項目	帳簿価額(百万円)
流動資産	2,240	流動負債	941
固定資産	46	固定負債	2
合計	2,286	合計	943

4 新設会社の状況

(1) 商号 JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社

(2) 事業内容 航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)

(3) 設立年月日 平成20年7月1日

(4) 本店所在地 東京都中央区勝どき六丁目5番23号

(平成20年12月20日より本店を東京都中央区勝どき五丁目11番11号

北水ビル第二に移転しております。)

(5) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 奥田 雅彦

(6) 資本金 300百万円

(7) 発行済株式数 10,000株

(8) 決算期 3月31日

(9) 大株主及び持分比率 郵便事業株式会社 60%、山九株式会社 40%
(平成20年7月1日設立後の持分比率を記載しております。)

(10) 従業員数 124名

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	198.56円	1 株当たり純資産額	203.69円
1 株当たり当期純利益	31.77円	1 株当たり当期純利益	27.21円

(注) 1 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	9,929	8,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,929	8,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	312,568	316,855

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

会社分割(新設分割)による航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)の分社化

平成20年4月25日開催の当社取締役会において、平成20年2月27日の日本郵政株式会社のグループ会社である郵便事業株式会社との合意に基づく共同出資会社の設立に向けて、当社の航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)を会社分割(以下、「本分割」という。)し、新たに設立するJPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社(以下、「新設会社」という。)に承継させることを決議致しました。

決議した会社分割の概要は、次のとおりであります。

1 会社分割の目的

当社は、航空貨物事業において、日本と中国・アジアを中心に展開する国際ロジスティクスサービスを、国際小口貨物から一般航空貨物まで幅広くサービスを提供するために、機動的な事業戦略展開を目的として分社を行い、同部門を新設会社に承継いたします。

2 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割計画書承認取締役会 平成20年4月25日

分割予定日(効力発生日) 平成20年7月1日(予定)

新設会社設立登記日 平成20年7月1日(予定)

本分割は、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。(簡易新設分割)

(2) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割による新設分割です。

3 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

航空貨物事業(国際小口貨物事業を含む。)

(2) 平成20年3月期における事業の売上高

(単位:百万円)

航空貨物事業	当社単体実績	比率	当社連結実績	比率
(a)	(b)	(a/b)	(c)	(a/c)
11,469	348,844	3.3%	430,793	2.7%

(3) 分割する資産、負債の項目および金額(平成19年12月末現在)

(単位:百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	2,462	流動負債	1,097
固定資産	78	固定負債	27
合計	2,540	合計	1,125

4 新設会社の状況

(1) 商号 JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社

(2) 事業内容 航空貨物事業(国際小口貨物含む。)

(3) 設立年月日 平成20年7月1日(予定)

(4) 本店所在地 東京都中央区勝どき六丁目5番23号

(5) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 奥田 雅彦

(6) 資本金 300百万円

(7) 発行済株式数 10,000株

(8) 決算期 3月31日

(9) 大株主及び持分比率 山九(株) 100%

(10) 従業員数 110名

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	2,000	2,000
日揮(株)	1,781,822	1,988
新日本製鐵(株)	4,576,294	1,203
J F Eホールディングス(株)	287,121	615
三井物産(株)	477,834	471
三井化学(株)	1,729,000	413
旭硝子(株)	588,583	305
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	991,385	296
三菱商事(株)	200,000	257
興銀リース(株)	233,000	253
その他(161銘柄)	12,031,032	4,190
計	22,898,071	11,994

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
追加型株式投資信託	41,500	70
計	41,500	70

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73,420	3 2,983	5 1,396	75,007	43,848	1,916	31,159
構築物	6,423	161	115	6,469	4,988	246	1,480
機械及び装置	33,779	726	986	33,519	29,883	827	3,635
船舶	1,413		975	438	422	10	15
車両運搬具	8,845	121	80	8,887	8,014	369	872
工具器具及び備品	5,797	597	186	6,208	4,957	381	1,250
土地	42,661	2	224	42,439			42,439
リース資産		4 10,411	307	10,104	2,467	2,715	7,637
建設仮勘定	1,957	3 5,733	1,957	5,733			5,733
有形固定資産計	174,299	20,737	6,229	188,807	94,582	6,469	94,224
無形固定資産							
借地権	1,187			1,187			1,187
ソフトウェア	5,206	677	796	5,087	2,783	1,044	2,303
電話加入権	180		1 4 (4)	175			175
その他の 無形固定資産	198	792	554	435	4	1	431
無形固定資産計	6,771	1,469	1,355	6,885	2,788	1,046	4,097
長期前払費用 2	126 (0)	9 (-)	19 (0)	115 (-)	59	11	56 (-)
繰延資産							

(注) 1 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失額であります。

2 2 長期前払費用の()内は内書きで、延払利息等の期間配分に係るものであり、償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

3 3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 水島物流センター倉庫 1,361百万円

四日市物流センター 527百万円

建設仮勘定 首都圏物流センター倉庫 4,051百万円

東日本メンテナンスセンター 1,034百万円

4 4 リース資産の当期増加額のうち6,958百万円は過年度取得分であります。

5 5 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 灘見社宅 332百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,943	502	740	53	1,651
賞与引当金	5,628	5,666	5,628		5,666
役員賞与引当金	182	273	182		273
完成工事補償引当金	32	28		32	28

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等による取崩額であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、補償期間満了に基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	229
預金	
当座預金	8,520
普通預金	789
計	9,309
合計	9,539

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千代田工商(株)	752
ニッテツ八幡エンジニアリング(株)	412
住友商事(株)	260
(株)アルバック	203
住友軽金属工業(株)	118
その他	1,614
計	3,362

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	324	961	578	893	544	59	3,362

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	11,604
三井化学(株)	4,054
出光興産(株)	4,038
新日鉄エンジニアリング(株)	3,940
O O C L (Japan)Ltd.	1,890
その他	45,420
計	70,948

(b) 回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間(月)
71,331	351,100	351,483	70,948	83.2	2.4

(注) 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}}$ 滞留期間 = $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12}$

d 未成作業支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
15,370	314,207	309,284	20,293

期末残高の内訳は次のとおりであります。

労務費	2,413百万円
材料費	1,911
外注費	13,832
経費	2,136
計	20,293百万円

e その他のたな卸資産

(a) 販売用不動産

内訳	金額(百万円)	内容	
土地	87	東北地区	283,076m ² 0百万円
		関東地区	7,613m ² 20百万円
		九州地区	371,620m ² 66百万円
計	87		

(b) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内容
機械部品	839	整備用部品、タイヤ取替部品 他
梱包用資材	88	木材、梱包紙 他
建設・荷役資材	21	鋼材、溶接材、ワイヤーロープ 他
その他	100	防食テープ 他
計	1,049	

f 繰延税金資産

繰延税金資産については、財務諸表の注記事項の「税効果会計関係」に記載しております。

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ミック九州	222
三井物産(株)	202
(株)日鉄エレックス	129
博多港運(株)	122
(株)新興	110
その他	4,850
計	5,638

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	1,663	1,513	1,226	1,098	137		5,638

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	10,011
山九クリアリングカンパニー(株)	7,395
山九プラントテクノ(株)	882
(株)山九海陸	736
(株)サンキュウ・トランスポート・東京	670
その他	24,759
計	44,456

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,806
(株)三菱東京UFJ銀行	6,280
山九クリアリングカンパニー(株)	5,000
(株)三井住友銀行	3,755
(株)福岡銀行	3,690
(株)西日本シティ銀行	1,618
(株)山口銀行	1,424
三菱UFJ信託銀行(株)	323
計	30,900

d 未成作業受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,830	337,055	337,222	2,663

e 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	16,401
三菱UFJ信託銀行(株)	9,393
(株)三菱東京UFJ銀行	2,747
(株)三井住友銀行	1,313
みずほ信託銀行(株)	999
その他(3社)	1,001
計	31,854

f 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
期末退職給付債務	51,310
期末年金資産	6,076
H21.3月末現在数理計算上の未処理額	8,083
過去勤務債務の未処理残高	1,961
計	39,112

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 同上 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sankyu.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めてあります。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第99期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成20年6月27日 関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
第100期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
平成20年8月14日 関東財務局長に提出
第100期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
平成20年11月14日 関東財務局長に提出
第100期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
平成21年2月13日 関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間
自 平成20年3月12日 至 平成20年3月31日 平成20年4月14日
自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日 平成20年5月13日
自 平成20年5月1日 至 平成20年5月12日 平成20年6月13日
自 平成20年11月4日 至 平成20年11月30日 平成20年12月12日
自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日 平成21年1月13日
自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日 平成21年2月13日
関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(会社分割(新設分割)による航空貨物事業(国際小口貨物含む。)の分社化)に基づく臨時報告書
平成20年4月25日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の辞任)に基づく臨時報告書
平成21年1月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山九株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山九株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。